

平成 1 5 年 度

当 初 予 算 の 概 要

1	会計別予算	P	1
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	2
3	歳入の主な増減	P	3
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	4
5	歳出の主な増減	P	5
6	一般会計歳出予算（部局別）	P	6
7	各部局当初予算説明資料	P	7
	議 会 事 務 局	P	7
	市 長 公 室	P	8
	総 務 部	P	10
	財 政 部	P	12
	市 民 部	P	14
	保 健 福 祉 部	P	17
	環 境 部	P	21
	商 工 農 水 部	P	23
	都 市 計 画 部 ・ 建 設 部	P	27
	（都市計画部 P 27、建設部 P 30）		
	下 水 道 部	P	33
	消 防 本 部	P	34
	教 育 委 員 会	P	36
	水 道 局	P	40
	市 立 四 日 市 病 院	P	41
8	主な事業の見直し事業調書	P	42
9	新規事業調書	P	49
10	廃止事業調書	P	53
11	マトリックス予算	P	56

平成 15 年 度 会 計 別 予 算

(単位 千円)

区 分		平成15年度 予算額(A)	平成14年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)
会 計 名					
一 般 会 計		90,990,000	94,580,000	3,590,000	96.2%
特 別 会 計	競 輪 事 業	28,622,000	14,870,000	13,752,000	192.5%
	国 民 健 康 保 険	21,130,400	19,267,000	1,863,400	109.7%
	食肉センター食肉市場	512,000	592,800	80,800	86.4%
	土 地 区 画 整 理 事 業	1,847,000	1,913,100	66,100	96.5%
	交 通 災 害 共 済 事 業	175,700	174,000	1,700	101.0%
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	83,100	87,500	4,400	95.0%
	老 人 保 健 医 療	19,160,900	20,652,000	1,491,100	92.8%
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,085,600	1,241,300	155,700	87.5%
	農 業 集 落 排 水 事 業	534,500	519,200	15,300	102.9%
	介 護 保 険	11,189,500	10,520,800	668,700	106.4%
	計	84,340,700	69,837,700	14,503,000	120.8%
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	11,730,845	12,020,831	289,986	97.6%
	市立四日市病院事業	17,062,943	17,017,847	45,096	100.3%
	下 水 道 事 業	21,994,467	22,169,697	175,230	99.2%
	計	50,788,255	51,208,375	420,120	99.2%
桜 財 産 区		26,500	31,500	5,000	84.1%
合 計		226,145,455	215,657,575	10,487,880	104.9%

平成15年度一般会計歳入歳出予算(歳入)

(歳入)

(単位 千円)

区 分 款 別	平成15年度 予算額(A)	平成14年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)	構成比率(%)	
					平成15年度	平成14年度
市 税	47,339,000	49,616,000	2,277,000	95.4	52.0	52.4
2. 地方譲与税	1,290,000	1,318,000	28,000	97.9	1.4	1.4
3. 利子割交付金	300,000	800,000	500,000	37.5	0.3	0.8
4. 地方消費税交付金	2,670,000	2,900,000	230,000	92.1	3.0	3.1
5. ゴルフ場利用税交付金	100,000	112,000	12,000	89.3	0.1	0.1
6. 自動車取得税交付金	663,000	693,000	30,000	95.7	0.7	0.7
7. 地方特例交付金	1,467,800	1,675,000	207,200	87.6	1.6	1.8
8. 地方交付税	4,300,000	4,300,000	0	100.0	4.7	4.5
↳普通交付税	3,300,000	2,950,000	350,000	111.9	3.6	3.1
9. 交通安全対策特別交付金	70,000	70,000	0	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	1,181,805	1,304,576	122,771	90.6	1.3	1.4
使用料及び手数料	2,151,548	2,190,732	39,184	98.2	2.4	2.3
12. 国庫支出金	8,745,202	7,854,333	890,869	111.3	9.6	8.3
13. 県支出金	3,308,059	3,558,706	250,647	93.0	3.6	3.8
財産収入	87,068	283,678	196,610	30.7	0.1	0.3
寄附金	11,318	12,711	1,393	89.0	0.0	0.0
繰入金	2,622,839	3,191,323	568,484	82.2	2.9	3.4
繰越金	750,120	1,300,434	550,314	57.7	0.8	1.4
諸収入	4,480,941	5,005,307	524,366	89.5	4.9	5.3
19. 市 債	9,451,300	8,394,200	1,057,100	112.6	10.4	8.9
↳減税補てん債	713,400	616,900	96,500	115.6	0.8	0.7
↳臨時財政対策債	4,833,000	2,520,000	2,313,000	191.8	5.3	2.7
歳入合計	90,990,000	94,580,000	3,590,000	96.2	100.0	100.0

付数字は自主財源

	款 別 (歳 入) の 主 な 増 減		差引額
	前年度	本年度	
分担金及び負担金			
身体障害者更生援護施設入所者負担金	31,647	0	(31,647)
知的障害者保護施設入所者負担金	42,057	0	(42,057)
保育所負担金	1,124,644	1,097,994	(26,650)
コミュニティ・プラント事業費負担金	37,900	13,500	(24,400)
使用料及び手数料			
地区市民センター使用料	700	15,000	(14,300)
大型共同作業場使用料	25,200	9,324	(15,876)
汚物取扱手数料	241,600	214,919	(26,681)
ごみ処理手数料	348,000	362,000	(14,000)
粗大ごみ処理手数料	31,500	10,500	(21,000)
国庫支出金			
国民健康保険保険基盤安定負担金	328,909	403,309	(74,400)
児童扶養手当負担金	223,712	727,782	(504,070)
生活保護費負担金	2,818,779	3,204,128	(385,349)
コミュニティ・プラント整備費補助金	183,059	0	(183,059)
公立学校施設整備費補助金	176,187	159,824	(16,363)
県支出金			
国民健康保険保険基盤安定負担金	164,454	201,654	(37,200)
保育所整備費負担金	0	22,324	(22,324)
緊急雇用創出し市町村等補助金	134,392	109,276	(25,116)
経営構造対策事業費補助金	105,794	0	(105,794)
地域水産物供給基盤整備事業費補助金	153,000	102,000	(51,000)
養護施設費委託金	114,876	0	(114,876)
乳児院費委託金	83,283	0	(83,283)
財産収入			
市有地売払収入	200,000	46,600	(153,400)
繰入金			
財政調整基金繰入金	2,175,000	1,600,000	(575,000)
繰越金			
一般繰越金	1,300,000	750,000	(550,000)
諸収入			
中小企業等融資資金貸付金元利収入	2,020,000	1,520,000	(500,000)
農地受託事業収入	95,460	17,800	(77,660)
競輪事業特別会計繰入金	10,000	200,000	(190,000)
福祉資金貸付事業特別会計清算金	103,851	0	(103,851)
第二名神環境測定事業受託費	0	30,000	(30,000)
公害健康被害補償給付費納付金	840,000	781,000	(59,000)
市債			
コミュニティ・プラント整備事業資金	253,800	0	(253,800)
廃棄物処理センター整備事業資金	94,700	0	(94,700)
道路整備事業資金	1,416,400	1,031,300	(385,100)
公園整備事業資金	240,200	157,600	(82,600)
義務教育施設整備事業資金	569,100	184,900	(384,200)
臨時財政対策資金	2,520,000	4,833,000	(2,313,000)

平成15年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

（歳出）

（単位 千円）

区 分 款 別	平成15年度 予算額(A)	平成14年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)	構成比率 (%)	
					平成15年度	平成14年度
1. 議 会 費	664,839	717,212	52,373	92.7	0.7	0.8
2. 総 務 費	10,160,622	10,214,474	53,852	99.5	11.2	10.8
3. 民 生 費	21,363,737	20,143,973	1,219,764	106.1	23.5	21.3
4. 衛 生 費	8,914,094	10,159,676	1,245,582	87.7	9.8	10.8
5. 労 働 費	101,913	105,343	3,430	96.7	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,997,092	2,467,786	470,694	80.9	2.2	2.6
7. 商 工 費	2,726,872	3,141,747	414,875	86.8	3.0	3.3
8. 土 木 費	19,418,918	20,813,700	1,394,782	93.3	21.3	22.0
9. 消 防 費	3,456,434	3,327,639	128,795	103.9	3.8	3.5
10. 教 育 費	9,761,857	10,903,910	1,142,053	89.5	10.7	11.5
11. 公 債 費	12,343,622	12,484,540	140,918	98.9	13.6	13.2
12. 予 備 費	80,000	100,000	20,000	80.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	90,990,000	94,580,000	3,590,000	96.2	100.0	100.0

款 別 (歳 出) の 主 な 増 減
前年度 本年度

差引額

総務費

第4次情報化推進事業費	289,293	397,293	(108,000)
鈴鹿山麓研究学園都市整備事業費	98,000	0	(98,000)
一般職退職手当	1,570,000	1,810,000	(240,000)
一般職給	2,603,232	2,377,552	(225,680)
総合防災システム整備事業費	95,500	27,000	(68,500)
地震対策事業費	0	73,750	(73,750)
地域社会づくり総合事業費補助金	22,709	59,940	(37,231)

民生費

児童扶養手当	298,285	970,379	(672,094)
扶助費(生活保護)	3,758,373	4,272,171	(513,798)
保育所建設事業費	57,200	220,370	(163,170)

衛生費

コミュニティ・プラント整備事業費	870,905	0	(870,905)
廃棄物処理センター整備事業費負担金	109,286	0	(109,286)
清掃工場管理運営費	446,432	591,874	(145,442)
合併処理浄化槽設置費補助金	287,400	189,790	(97,610)

労働費

勤労者総合福祉センター管理運営費	28,208	24,608	(3,600)
------------------	--------	--------	-----------

農林水産業費

経営構造対策事業費	113,716	0	(113,716)
地域水産物供給基盤施設整備事業費	180,000	120,000	(60,000)
受託土地改良事業費	96,414	17,978	(78,436)
県営ふるさと農道整備事業費負担金	51,475	0	(51,475)

商工費

中小企業融資預託金	2,000,000	1,500,000	(500,000)
三重北勢地域地場産業振興センター運営費補助金	160,200	133,160	(27,040)
レジャー施設運営費補助金	159,900	135,200	(24,700)
企業立地奨励金交付事業費	117,400	221,730	(104,330)
民間研究所立地奨励金等交付事業費	0	100,000	(100,000)

土木費

道路新設改良費	2,118,100	1,709,400	(408,700)
交通安全施設整備費	331,500	168,300	(163,200)
公園管理費	598,524	492,301	(106,223)
公園建設費	740,800	580,800	(160,000)
下水道整備費	8,587,692	8,299,367	(288,325)
住宅管理費	906,838	806,233	(100,605)

消防費

消防車両購入費	80,600	275,300	(194,700)
分団整備事業費	25,900	735	(25,165)
退職手当	180,000	220,000	(40,000)

教育費

八郷小学校改築事業費	631,646	129,985	(501,661)
常磐西小学校増築事業費	0	151,770	(151,770)
内部東小学校増築事業費	0	147,400	(147,400)
橋北中学校用地取得事業費	326,900	0	(326,900)
施設補修費(小・中学校)	492,910	429,077	(63,833)
基礎学力充実教員加配事業	67,015	84,259	(17,244)
文化会館整備事業費	36,200	0	(36,200)
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	76,600	2,082	(74,518)
中央緑地運動施設整備事業費	6,900	26,227	(19,327)

一般会計歳出予算【部局別】

(単位:千円、%)

区分 部局	14年度当初 A	15年度当初 B	増減額 B - A	伸率 B / A
議 会 事 務 局	717,212	664,839	52,373	7.3
市 長 公 室	3,454,767	3,402,522	52,245	1.5
總 務 部	5,797,038	5,693,745	103,293	1.8
財 政 部	13,824,801	13,582,025	242,776	1.8
市 民 部	2,262,374	2,396,544	134,170	5.9
保 健 福 祉 部	20,683,263	21,708,807	1,025,544	5.0
商 工 農 水 部	5,714,876	4,825,877	888,999	15.6
環 境 部	7,496,448	6,258,293	1,238,155	16.5
都 市 計 画 部	3,539,035	3,539,671	636	0.0
建 設 部	7,176,555	6,096,445	1,080,110	15.1
都 市 計 画 ・ 建 設 部 計 小	(10,715,590)	(9,636,116)	(1,079,474)	(10.1)
下 水 道 部	8,587,692	8,299,367	288,325	3.4
消 防 本 部	3,322,034	3,451,603	129,569	3.9
教 育 委 員 会	10,903,910	9,761,857	1,142,053	10.5
選 挙 管 理 委 員 会	80,506	242,037	161,531	200.6
監 査 事 務 局	99,851	97,686	2,165	2.2
収 入 役 室	12,803	19,733	6,930	54.1
水 道 局	699	699	0	0.0
市 立 四 日 市 病 院	906,136	948,250	42,114	4.6
合 計	94,580,000	90,990,000	3,590,000	3.8

議 会 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

議会が市民の代表機関としての役割を果たすとともに、議会に対する市民の関心を高める。

議会運営における見直しを行い、議会の活性化を図るとともに、議会情報の公開に努め、より市民に開かれた議会を目指す。また、新年度は改選期にあたるため、これに係る事務を円滑に進める。

1. 議会の活性化等について

議会が市民の代表機関として、行政の監視や政策提案等の役割を果たすことができるよう、適法かつ効率的な議会運営を行うとともに、議会の活性化を図る。

【主な事業】	政務調査費	予算額	27,720千円
	行政視察等旅費	予算額	14,367千円
	議員パソコン・インターネット事業	予算額	2,683千円

2. 市民に開かれた議会について

議会に対する市民の関心を高めるため、市民に開かれた議会を目指し、市民への議会情報の提供を進める。

【主な事業】	本会議テレビ放映委託事業	予算額	35,910千円
	広報紙等作成事業	予算額	7,734千円
	ホームページ作成委託事業	予算額	1,890千円

市長公室

新年度予算における基本的な方針

自主・自立の地域社会を推進するため、広域合併を進める。また、地方分権の実行段階において、市民の豊かな暮らしを支え、活力ある地域社会の形成を図り、ローカル・オプティマムの実現を目指して、平成 16 年度からの四日市市総合計画第 3 次推進計画の策定に取り組む。

国際化の推進においては、在住外国人との共生に向けた施策の推進を図る。また、広報施策として各種広報媒体を活用し、より効果的な行政情報の発信に努める。IT 施策については、市民サービスの向上・行政事務の効率化に向けた情報化施策を推進する。

1. 総合計画の推進について

総合計画を推進するうえでの課題及び推進目標の設定について調査研究を行い、第 3 次推進計画(平成 16～18 年度)の策定を進める。また、四日市大学地域政策研究所との共同研究により、市政における新たな市民ニーズに対応した政策の立案などについて調査研究を行う。

【主な事業】	総合計画推進事業費	予算額	4,000 千円
	四日市大学地域政策研究所共同研究事業費	予算額	3,000 千円

2. 四日市港の整備促進について

霞ヶ浦北ふ頭国際海上コンテナターミナルに係る - 14m 岸壁、泊地及び背後地等の整備推進、荷役機械の建設着手などにより、中枢国際港湾として一層の機能向上を図るとともに、霞ヶ浦北ふ頭内貿岸壁、運河地区護岸補強及び富双緑地の整備推進など港湾施設の充実を進める。

【主な事業】	四日市港管理組合負担金	予算額	1,463,520 千円
--------	-------------	-----	--------------

3. 公共交通体系の整備等について

バス及び鉄道を利用しにくい地域における交通弱者の生活交通について、市自主運行バスなどの運行に取り組むとともに、新たに市民運行バスの支援及び生活交通モデルの策定に関する調査・実証実験を進める。また、鉄道交通について軌道及び設備の近代化を支援することにより鉄道網の維持及び充実を図る。

【主な事業】	生活交通モデル調査事業	予算額	4,000 千円
	市民運行バス支援事業費(新規)	予算額	3,600 千円
	地方バス路線維持費	予算額	36,658 千円
	鉄道軌道近代化設備整備費補助金	予算額	6,587 千円

4. 鈴鹿山麓研究学園都市の整備について

鈴鹿山麓リサーチパークの適切な管理を行うこととともに、土地開発公社健全化計画に基づく桜運動広場用地取得事業を継続して実施し、平成 15 年度で完了させる。

【主な事業】	鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費	予算額	3,395 千円
	鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費負担金	予算額	2,173 千円

桜運動広場管理運営費	予算額	4,924千円
桜運動広場用地取得事業費	予算額	783,632千円

5. 合併について

地方分権に対応できる自主・自立のまちづくりを推進するため、広域合併をめざし、引き続き合併推進のための研究を行い、関係市町の議会での合併協議会設置議案の議決を経て、合併協議会を設置し、合併特例法の期限である平成17年3月までの合併の実現に向けた取り組みを進める。

【主な事業】	合併推進事業	予算額	60,000千円
--------	--------	-----	----------

6. 広報施策について

市政に関する情報をタイムリーに分かりやすく提供し、市民とのコミュニケーションをさらに深めるため、広報紙、ケーブルテレビ、ラジオ、インターネットをはじめとした各種広報媒体の特性を生かしたきめ細かな情報発信に努める。

【主な事業】	広報よっかいち発行事業	予算額	67,845千円
	情報発信事業	予算額	46,915千円

7. 国際化の推進について

姉妹・友好都市交流事業として、ロングビーチ市から学生・教師の受入等を行うとともに、天津市と環境を中心にした各分野での交流を促進する。また、急増している在住外国人との共生に向けた施策を推進し、国際交流協会では市民参加のもと地域の国際化事業の推進を図る。さらに、国内外の地方都市を招き、まちづくりについての意見交換を行う世界地方都市十字路会議を開催する。

【主な事業】	ロングビーチ市交流事業	予算額	5,678千円
	天津市交流事業	予算額	9,919千円
	在住外国人共生推進事業(新規)	予算額	3,300千円
	四日市国際交流協会への補助	予算額	13,200千円
	世界地方都市十字路会議の開催(新規)	予算額	9,000千円

8. 情報化の推進について

第4次情報化推進基本計画に基づき、情報化施策を推進し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。広域システムでは、三重北勢広域電子自治体構築事業として、総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続、住民基本台帳ネットワークシステムの整備を行う。また、行政内部情報システムとして、庶務事務システムの平成15年度からの稼働、財務会計システム、文書管理システムの平成16年度からの稼働に向けてシステム構築を進める。

【主な事業】	三重北勢広域電子自治体構築事業(新規)	予算額	23,811千円
	住民基本台帳ネットワークシステム共同整備事業	予算額	31,444千円
	行政内部情報システムの構築	予算額	161,110千円

総 務 部

新年度予算における基本的な方針

東南海地震、南海地震の今世紀前半における発生が危惧される中、地震防災対策をはじめとした防災対策事業を強力に推進する。

内部管理面では、市民が負担に見合うサービスを実感する行政運営への変革を図るため、成果重視と説明責任の観点から行政評価システムの導入を行うなど生産性の向上、職員の意識改革を進め、行財政改革を推進するほか、法令遵守等の体制整備、総合的かつ効率的な人事管理等に努める。

1．防災対策について

本年7月の東南海・南海地震対策特別措置法施行に伴い、本市も地震防災対策推進地域に指定されることが確実視されることから、さらなる地震防災対策として木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、地震発生時における災害対策本部の機能強化を図るための整備を行う。

また、防災マップの作成、FMよっかいちによる防災啓発番組の放送、携帯電話メールによる災害情報の提供などにより、市民の防災意識の高揚と情報提供の多様化に努めるほか、洪水ハザードマップの作成を引き続き行う。

【主な事業】	地震対策事業費	予算額	73,750千円
	総合防災システム整備事業費	予算額	27,000千円
	災害情報提供事業費	予算額	2,635千円

2．行財政改革の推進について

業務棚卸表と予算編成システムとの連携を引き続き進め、行政評価の活用を図るとともに、アンケート調査システムの導入を含め行政評価と政策形成との連携においても基本的な枠組みを検討する。

また、新・行財政改革大綱・第2次実施計画の推進については、行財政改革推進会議による提言等を踏まえ、一層の前進に努める。

【主な事業】	行財政改革推進費	予算額	5,087千円
--------	----------	-----	---------

3．法令等遵守体制の整備について

行政の適正さを確保し、市民からの信頼を向上させるため、法令・倫理を遵守する組織的な取り組みが必要である。このため、公務信頼向上憲章を策定し、信頼向上のための対策に取り組んでいるが、さらに法令上問題のある事務処理の改善等のため、職員の法令等遵守相談窓口を設置し、その改善案等を協議するため法令監理委員会を設置する。

【主な事業】	市法律顧問報酬	予算額	2,172千円
--------	---------	-----	---------

4. 契約事務の適正化について

建設工事における入札の競争性を高めるため、特殊な工事を除く全ての工事において、条件付一般競争入札で実施しているが、その入札の公告、入札結果等をより積極的にホームページを活用して公表していく。

また、発注者支援データベースシステムにより、公共工事における専任技術者の適正配置の徹底や適正な施工の確保に努めていく。

【主な事業】	ホームページ作成保守経費	予算額	497千円
	建設業者情報検索事務費	予算額	840千円

5. 職員研修について

創造的、意欲的でバランス感覚のとれた市職員を育成するため、特に職務遂行能力を高める研修として、政策形成能力養成研修、目標管理能力養成研修等を実施する。また、平成14年度から引き続き、公務員倫理研修（JKET）を実施し、管理職による率先垂範と部下育成に努め、職場の活性化を図る。

【主な事業】	特別研修費	予算額	6,411千円
--------	-------	-----	---------

6. 人権啓発事業について

人権が尊重されるまちづくりを目指し、市民に向けた人権講演会や人権のひろば展の開催、街頭啓発等を行うほか、地域で人権啓発リーダーの養成講座を開催するとともに、市職員を対象とした人権意識調査を実施します。

また、人権学習センターでは人権月例講座の開催と市民部より人権相談事業を引き継ぎ実施していきます。

【主な事業】	人権啓発事業費	予算額	2,382千円
--------	---------	-----	---------

7. 選挙事務について

4月13日執行予定の三重県知事・三重県議会議員選挙及び4月27日執行予定の四日市市議会議員選挙について、投票率向上のため積極的に選挙啓発を実施するとともに、新たに不在者投票システムを導入し、適正かつ効率的な選挙事務の執行に努める。

【主な事業】	県知事選挙費	予算額	44,185千円
	県議会議員選挙費	予算額	28,710千円
	市議会議員選挙費	予算額	134,969千円

財 政 部

新年度予算における基本的な方針

バブル経済の崩壊後、長引く景気低迷により滞納整理を取り巻く環境は年々悪化の一途をたどり、滞納額・件数ともに増加している。

徴収体制の強化・事務の効率化を図るため、四日市市滞納整理特別対策本部を継続設置し、嘱託職員による電話催告の更なる充実と、自動電話催告システムの導入、時差勤務制度の充実、夜間窓口の開設（市民サービスの向上）等により収納率の向上を図る。

また、口座振替推進員の雇用により自主納税の推進を図るとともに、社会経済情勢の変化に応じた前納報奨金制度の見直しを行う。

一方、財政の健全化と持続的な財政基盤を確率するため、厳しい歳入状況に的確に対応した予算編成に努めるとともに、平成 14 年度から導入した枠配分方式による予算編成システムの充実を図り、成果主義に基づいた効率的な予算配分を行う。また、引き続き、発生主義的財政分析を進めつつ、積極的な財政公表に努める。

1．徴収体制の強化について

滞納整理を取り巻く環境の悪化に伴い増え続ける滞納件数、複雑化する滞納案件に対処するため、徴収体制の強化策として、前年度に引き続き嘱託職員を増員し、簡易な滞納者に対する電話催告の強化を図り、職員の集中滞納整理を実現する。

事務の効率化を図るため、自動電話催告の新システムを導入し、新規滞納者（現年）の抑制及び長期滞納者（少額）の件数削減を図る。

【主な事業】	さわやかテレフォン事業 （嘱託職給）	予算額	9,185千円
	自動電話催告システム導入事業	予算額	12,000千円

2．自主納税の一層の推進について

納期内納付の推進策として、口座振替加入率を促進するため口座振替推進員を雇用し、自主納税の一層の推進を図る。

市中金利と前納報奨金交付率との格差是正を図るため、前納報奨金の算定基準（市税条例第 34 条及び第 70 条）を見直す。

【主な事業】	自主納税推進事業 （口座振替推進員雇用）	予算額	3,901千円
	自主納税推進事業 （前納報奨金）	予算額	19,600千円

3．固定資産税の課税客体の正確な把握と適正な賦課について

土地地番現況図の修正を行い、平成 13 年度から稼働している GIS（地理情報システム）と組み合わせ、画面上で検索を行うことにより、現況把握の効率化と精度の向上を図る。

また、家屋現況図を更新するため、航空写真撮影を行う。(前回、平成13年1月撮影)

【主な事業】	地番現況図修正業務委託事業	予算額	11,000千円
	航空写真撮影業務委託事業	予算額	17,000千円

市 民 部

新年度予算における基本的な方針

新年度予算における市民部の基本的な方針は、男女共同参画施策の充実、防犯外灯新設維持費補助金のように広く直接市民サービスに影響を及ぼす事業については、極力前年度予算の確保に努める一方、その他内部業務や直接住民に影響が少ない業務については経費の節減を行うなど、メリハリのある予算編成を行った。

また、第2次行財政改革の提言に基づき、「地区市民センターの見直し」をより具体化するため住民の自主・自立の支援として、地域社会づくり総合事業費補助金を創設し、各地区で実施する事業をより弾力的かつ総合的な支援を行えるような補助金とする。また、住民の自主・自立の拠点として団体事務局の経費に要する費用の支援に重点を置く一方、地域社会づくり担当職員の配置見直しを行うなど改革の推進に努めた。

1. 市民活動拠点整備施策について

新年度は、平成13年度に実施した耐震診断を受けて富田地区市民センターの本館の耐震補強工事を行う。

各地域の住民の身近な活動拠点である集会所の建築等に関して補助金を交付しているが、500千円としている補助対象経費の最低額を1,000千円に引き上げるなど一部見直しを行う。

【主な事業】	地区市民センター整備事業	予算額	8,967千円
	集会所建設費補助金事業	予算額	35,000千円

2. 市民への情報提供サービス施策について

従来、広報連絡等事務として自治会に依頼していた組回覧、ポスター掲示について、名称を「自治会への事務委託」とし、組回覧、ポスター掲示以外で実際は自治会で行ってもらっている各種募金の協力や各種委員、功労者の推薦なども委託項目に加え、見直しを行う。

電波障害対策は、平成15年末に地上波デジタル放送が開始されるとともに、市内全域の電波障害がほぼ解消されるため、平成15年度末で終結する予定である。

【主な事業】	自治会連絡事務費事業	予算額	55,347千円
	電波障害対策事業	予算額	4,500千円
	連絡員経費	予算額	197,726千円

3. 地域団体の自主、自立化の支援施策について

地域社会づくりについては、これまでのような行政の考え方だけで行うものではなく、住民が主体となり、住民が自らの考えにより、地域社会を形成できるように財政的に支援を行う。具体的には、従来の補助金よりも弾力的かつ総合的に執行できる地域社会づくり総合事業費補助金を創設し、その中で地区の団体事務局職員も雇用できる制度に改める。

【主な事業】	地域社会づくり総合事業費補助金事業	予算額	59,940千円
--------	-------------------	-----	----------

4. 安全なまちづくりへの市民活動支援施策について

ひったくりや空巢等身近な刑法犯罪が急増するとともに、検挙率が低下し、警察力に頼る治安維持も限界となっている中、市民やボランティアと警察との連携強化による犯罪抑止が緊急の課題となっている。

平成14年度に発足した安全なまちづくり推進協議会の調査研究活動の充実に努める。

自治会の行う防犯外灯の設置及び維持に対して引き続き補助を行う。

【主な事業】	安全なまちづくり推進協議会経費	予算額	3,311千円
	防犯外灯新設維持費補助金事業	予算額	64,119千円

5. 消費生活相談施策について

消費者取引制度の変化により、消費者の自己責任による主体的、合理的行動が求められている。消費者支援施策として、国民生活センターと連結した全国消費生活情報ネットワーク・システムや弁護士による消費者相談を前年度から導入しており、新年度は、より一層相談事務や啓発事務の充実に努める。

【主な事業】	消費者センター経費	予算額	1,952千円
--------	-----------	-----	---------

6. 消費者保護施策について

全国的に商品表示の適正化が求められている中で、計量業務体制の検査方法を見直し、適正計量、適正取引の推進に努める。

【主な事業】	計量事業一般経費	予算額	1,198千円
--------	----------	-----	---------

7. 市民ニーズの把握、調査・分析業務について

限られた予算の中で市民ニーズに合った施策を実施していくために、市政モニター制度、市政アンケート、市民対話事業等の市民意見を市政に反映できるよう、広聴事業をきめ細かく展開していく。

【主な事業】	広報広聴事業	予算額	2,845千円
--------	--------	-----	---------

8. NPOが活動しやすい環境整備について

NPO団体などの活動拠点として公設公営で開設した市民活動センターは、センターを管理運営するNPOが育ってきたことを受け、平成13年度から協働事業として民営化した。新年度は管理運営団体による「NPO相談日」を設けて相談業務をさらに充実していく。

【主な事業】	市民活動センター運営費事業	予算額	7,869千円
--------	---------------	-----	---------

9. 個人情報保護に配慮したシステムの構築について

最近、問題となっている異動届のなりすましなどを防止するため個人情報の適正な管理を行うことから、戸籍情報システムを手直しし、個人情報の管理機能の充実に努める。

【主な事業】	戸籍情報システムアクセスログ取得機能強化事業	予算額	6,510千円
	住民票記載事項確認通知事業	予算額	505千円

10. IT技術を活用した窓口システムの整備について

平成15年8月から、第二次稼働として、住民基本台帳カード(ICカード)の交付、転入・転出時のワンストップサービス、住民票の広域交付が開始されるにあたり、窓口システムの円滑な導入を図る。

【主な事業】	ICカード関連事業	予算額	691千円
--------	-----------	-----	-------

11. 男女共同参画社会づくりの推進について

男女共同参画社会の実現は、21世紀のわが国の社会を決定する最重要課題であり、国における取り組みに加えて、市民生活に身近な地域社会から男女共同参画を進める必要がある。その意味から市民と行政が一体になり、広くその機運を醸成し、意識の高揚を図るための男女共同参画都市に向けた取り組みを行う。

また、地域で子育てを支援するファミリー・サポート・センター事業については、会員組織の充実に努めるとともに、NPOへの委託に向けた調査研究を平成15年度から行う。

【主な事業】	男女共同参画都市宣言事業	予算額	603千円
	ファミリーサポートセンター事業	予算額	5,458千円

12. 国民健康保険事業について

保健事業は、疾病予防を目的とした医療費の抑制につながる重要事業である。人間ドックと基本健康診査の共通項目の整理統合を図り、保健センターとより一層協力連携を密にして、積極的に保健事業を推進する。

【主な事業】	保健衛生普及事業	予算額	23,156千円
	胃ガン・子宮ガン検診・基本健康診査等受診料助成事業	予算額	71,016千円

13. あさけプラザ事業について

開館19年目を迎え、施設・設備機器の老朽化が目立つとはいえ、年間利用者が47万人を超え市民にも魅力的な施設として位置付けられており、今後とも適切な管理運営のもと、より一層広範な住民の利用に供することができるよう努める。

また、引き続き広域圏域住民を対象とした各種の自主事業を実施するとともに、一層のPRに努め貸館利用サービスの向上を図る。

【主な事業】	あさけプラザ管理運営費	予算額	70,075千円
	あさけプラザ整備事業費	予算額	1,520千円
	あさけプラザ運営協議会負担金	予算額	2,000千円

保 健 福 祉 部

新年度予算における基本的な方針

少子高齢化が進展するなか、一人ひとりが生きがいを持って、家庭や地域の中で障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしい安心のある生活が送れるよう、自立支援することを目指し、施策の重点化を図る。

明るい将来に向けて、少子化対策・児童の健全育成を最重要課題と位置付け、子育て支援策の充実を図るとともに不妊治療費助成事業を新たに立ち上げる。

次に、増加する高齢者への対策としては在宅介護の充実と介護予防の促進に留意し、さらには健康づくり、早期発見による疾病の予防など保健事業の充実、障害者対策も含めた弱者対策、同和行政の推進を重要な柱として福祉施策の推進、充実に努める。

1．少子化対策・児童健全育成推進事業について

市民の多様な保育ニーズに応えるため、官民の役割分担を踏まえ、民間保育所での特別保育等の充実を図るとともに、老朽化している海蔵保育園の移転改築事業については、早期完成に向けて取組み、児童の保育環境の改善を図る。

さらに、子育て支援機能の強化が求められるなか、子育て支援センターの相談機能の充実を図るとともに、社会的問題となっている虐待予防や育児不安解消を図るための小冊子を就学前児童のいる世帯に配布し、民間との協働事業の子育て応援フェスタ事業で子育て支援講演会やセミナーを実施する。

また、民営化する希望の家の処遇向上の促進のため、臨床心理士などの職員配置に助成するとともに、円滑な運営推進を支援する。

【主な事業】	不妊治療費助成事業（新規）	予算額	10,000千円
	保育所特定保育事業（新規）	予算額	5,376千円
	海蔵保育園移転改築事業	予算額	220,370千円
	児童虐待防止対策事業	予算額	2,908千円
	児童養護施設等支援事業（新規）	予算額	17,900千円

2．高齢者施策について

平成15年1月1日現在、本市の65歳以上人口は50,090人、高齢化率は16.9%と年々高齢化が進んでおり、今後も上昇する見込みである。

平成15年度から平成19年度を計画期間とする第3次高齢者保健福祉計画・第2次介護保険事業計画では、安心して利用できる介護保険制度 自立した生活支援 いきいき生活できる健康づくり 生きがいある社会参加 安全で暮らしやすい福祉のまちづくり 市民みずからの福祉活動の推進の6つの取り組み方針を掲げ、これに沿って施策を展開する。

計画の重点課題である、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう在宅介護の充実を図るとともに介護の必要な状態にならないよう予防的な取組みを推進することで、できるだけ長く、いきいきとした生活を送れるよう介護予防の充実に取り組む。

そのため、75歳以上高齢者の社会参加を目的に実施してきた敬老サービス券支給事業に代えて、新規事業として、地域住民自ら行う介護予防の取組みを促進するために、ふれあいきいきサロンといった地域で高齢者が集える場の設置や運営等に要する経費の一部助成を行う。

敬老金支給事業は100歳に到達された方を除いて廃止する。

【主な事業】	在宅介護支援センター事業	予算額	139,493千円
	おむつ支給事業	予算額	87,273千円
	後期高齢者社会参加促進事業(新規)	予算額	21,233千円
	ふれあいきいきサロン設立補助事業(新規)	予算額	10,000千円

3. 保健事業について

心身ともに自立した健康な体づくりに重点をおいた施策を推進する。そのため各種健(検)診を実施し、疾病の早期発見につなげるとともに、様々な健康教室を開催し、生活習慣病の予防を図り、健康意識の啓発に努める。また、1歳6か月児健康診査事後指導を強化し、育児不安や虐待防止に努めるとともに、乳幼児の事故予防対策を充実する。さらに国の「健康日本21」「健やか親子21」を受けて四日市市の実情にあった健康づくり計画及び母子保健計画を策定し、保健事業を継続的・計画的に取り組んでいく体制づくりをする。

三重北勢健康増進センターについては、平成11年開所当時から利用促進と経費削減に課題として取り組み、施設利用者総数の増加など一定の成果がみられるものの今後ともより一層の改善に努めていく。平成15年度は前年度における運営に関する見直し検討の結果を踏まえて、運営管理費の大幅な削減を図るとともに、健康増進法の施行等健康づくりに関する潮流を背景にして、中・長期的展望を持って施設及び事業の有効活用に取り組んでいく。

【主な事業】	応急診療所管理運営	予算額	62,992千円
	歯科医療センター管理運営	予算額	52,426千円
	妊産婦乳幼児健康診査事業	予算額	98,282千円
	基本健康診査事業	予算額	460,495千円
	胃がん検診事業	予算額	106,248千円
	子宮がん検診事業	予算額	42,811千円
	肺がん検診事業	予算額	5,530千円
	乳がん検診事業	予算額	10,155千円
	大腸がん検診事業	予算額	23,303千円
	予防接種事業	予算額	339,730千円

4. 障害者施策について

障害のある人もない人も共に暮らしていける地域社会をめざして、新設の心身障害者小規模作業所や知的障害者小規模通所授産施設に助成し、社会参加の場を整備・充実するとともに、ホームヘルプサービスや新規(県から事務委譲)の知的障害者・児童短期入所事業等の在宅福祉サービスの実施、生活環境の整備等により障害者の自立生活を支援する。

また、福祉環境の整備や外出時の移動支援等を行ない社会参加の促進を図る。

なお、平成15年度は行政がサービスの事業者や内容を決定するこれまでの措置制度から、障害者が自ら事業者を選択し、契約によってサービスを利用する支援費制度に代わるため、その円滑な実施に努め、障害者の一層の自立と社会参加を促進する。

【主な事業】	心身障害者小規模作業所建設費補助事業(新規)	予算額	21,105千円
	知的障害者小規模通所授産施設運営費補助事業(新規)	予算額	13,112千円
	ガイドヘルパー派遣事業	予算額	5,665千円
	ホームヘルプサービス事業[身体]	予算額	45,800千円
	ホームヘルプサービス事業[知的]	予算額	5,866千円
	ホームヘルプサービス事業[精神]	予算額	2,521千円
	知的障害者短期入所事業(新規)	予算額	6,900千円
	知的障害児短期入所事業(新規)	予算額	2,400千円
	更生援護施設事務事業[身体]	予算額	349,089千円
	更生援護施設事務事業[知的]	予算額	838,296千円

5. 生活保護について

保護の状況は、平成7年(4.6%)を底として毎年増加の傾向にあり、ここ3年は、年平均0.7%の伸び率を示している。平成15年度も経済状況の好転は期待できず、さらに高齢者増により保護受給者は増えるものと考えられる。

こうした状況のなか、法に基づき生活に困窮する低所得世帯に、その世帯に応じた必要な保護を行い、関係諸機関との連携を図りながら、生活の自立に向けた相談・指導・援助に努める。

なお、法外扶助については、自立を支援する為、高校入学支度金を増額し、就職支度金を新たに設けるなどの見直しを行う。

【主な事業】	扶助費	予算額	4,272,171千円
	法外扶助費	予算額	34,695千円

6. 同和行政の推進について

昨年3月に特別措置法が期限切れとなり、同和地区及び関係者に限定した施策は一般対策に移行している。しかしながら、依然として残っている差別意識の解消に向けた取り組みは充実する必要があり、同和対策委員会や隣保館運営審議会で今後の同和行政について審議しているが、平成15年度は隣保事業活動を中心とした地域交流・啓発事業に重点を置き推進していく。

【主な事業】	隣保事業	予算額	7,792千円
--------	------	-----	---------

7. 老人保健医療特別会計について

平成14年10月に老人保健法が改正され、受給対象年齢を従来の70歳以上から毎年1歳づつ引き上げて75歳以上にすることと、老人医療費に対する公費負担の割合も年次的に3割から5割に引き上げることとなった。また、老人医療の一部負担金についても定率1割が徹底され、一定以上の所得者は2割を負担することになり、一部負担金が増えることによって市町

村の負担額は医療給付費で前年度比マイナス8.77%となった。

【主な事業】	医療給付費	予算額	18,673,172千円
	医療支給費	予算額	340,531千円

8. 介護保険特別会計について

この3月に策定する第3次高齢者保健福祉計画・第2次介護保険事業計画で掲げている在宅介護の充実、介護予防の充実の大きな視点で、介護保険事業を積極的に推進し、介護の必要な人が安心してサービスを受けられるよう支援していく。

【主な事業】	介護保険給付費	予算額	10,754,504千円
	要介護認定事業	予算額	272,412千円

環 境 部

新年度予算における基本的な方針

今日私たちが直面している都市生活型公害、廃棄物リサイクル問題、さらには地球環境問題などは、私たちの社会生活のあり方を変えない限り解決が難しい問題である。

このような認識から、昨年度策定した第2期環境計画に基づき、快適環境都市の実現に向けた環境施策の推進を図る。

1. 環境計画の推進について

総合的に環境施策を推進するため、環境計画の進行管理を図る。

また、地球温暖化防止に向け、太陽光発電設備の普及を図るため、市民に対し設置費の一部補助を実施するとともに、四日市公害問題に取り組んだ学識経験者、市民などの話をビデオに記録し、学習資料の充実を図る。

【主な事業】	太陽光発電設備設置費補助事業	予算額	4,000千円
	四日市公害を語るビデオ制作事業	予算額	4,000千円

2. 公害防止対策の推進について

環境保全状況を把握するため、大気関係では大気汚染常時監視測定及び有害大気汚染物質測定を行う。水質関係では市内河川等の公共用水域の環境監視測定を行うとともに、ダイオキシン類についても調査を行い実態を把握する。騒音・振動関係では道路に面する地域における騒音の環境基準適合状況の評価等を行う。悪臭関係では監視コースを増やして、規制地域における悪臭パトロールの強化を図るなど、環境監視の充実を図る。

また、公害関係諸法令及び公害防止協定等に基づき、事業所に対する立入調査を実施し、規制基準適合状況を把握するとともに、必要に応じて指導を行う。

【主な事業】	大気汚染監視測定事業	予算額	39,464千円
	水質汚濁監視測定事業	予算額	11,420千円
	騒音・振動監視測定事業	予算額	2,424千円
	悪臭監視測定事業	予算額	1,183千円

3. 環境教育の推進について

市民の環境保全意識の高揚と環境保全活動の促進を図るため、環境学習センターを拠点として各種啓発事業を実施する。

特に、市民団体との連携を強化し、核となるリーダーの養成等、人材育成に努めるとともに、(財)国際環境技術移転研究センターと連携し、地球的視野に立った啓発事業を実施する。

【主な事業】	環境リーダー養成事業	予算額	1,500千円
	子ども地球環境塾実施事業	予算額	3,600千円

4. 公害健康被害者対策について

公害健康被害者が自立し、安心して生活できるために、医療費等の給付を行うとともに、転地療養、家庭療養指導等の公害保健福祉事業を実施する。

また、健康被害予防事業として、1歳6ヶ月児、3歳児健診の受診者を対象としたアレルギー素因児の健診を実施する。

【主な事業】	公害健康被害補償給付事業	予算額	781,000千円
	公害保健福祉事業	予算額	2,873千円

5. 生活排水対策について

下水道等の整備が先になる地域において、合併処理浄化槽の設置補助(378基を予定)を行うとともに、特に市街化調整区域内の既存集落で、合併処理浄化槽を集団設置し生活排水対策に取り組む地域においては、併せて既存集落環境整備事業として専用排水管の整備を図る。

【主な事業】	合併処理浄化槽設置費補助事業	予算額	189,790千円
	既存集落環境整備事業	予算額	30,000千円

6. 「ごみ処理基本計画」の見直し策定について

循環型社会を構築する上でリサイクルの推進が不可欠だが、リサイクルには市民の分別排出負担増と、ごみとして処理することに比べ多大なコストを伴う。また、場合によってはリサイクルで得られる資源より大きなエネルギーをかけなければならないといった矛盾もある。

このため、現状のごみ処理施設から資源循環型総合エネルギー施設の整備を核とした「ごみ処理基本計画」を見直し策定する。

【主な事業】	一般廃棄物処理基本計画策定事業(新規)	予算額	5,000千円
--------	---------------------	-----	---------

7. ごみ減量・リサイクルの推進について

適正処理はもとより引き続き排出抑制策を含めごみ減量とリサイクルの推進を図る。

【主な事業】	再生可能物処理事業	予算額	475,028千円
	粗大ごみ戸別収集事業	予算額	52,723千円
	集団回収活動奨励事業	予算額	23,500千円
	生ごみ処理機購入費補助事業	予算額	10,000千円

商 工 農 水 部

新年度予算における基本的な方針

厳しい経済状況に対処し、本市の産業振興を図るため、市・県・産業界等が連携し、三重県技術集積活用型産業再生特区の認定実現に取り組むとともに、企業立地奨励金交付事業の活用や新たに民間研究所立地奨励金等交付事業などの支援措置を実施する。また、今後重要な役割を果たす新規産業の創出に向け、起業家の育成、支援などの施策を展開する。

商業振興については、意欲的、能動的な取り組みを展開している商業者への支援を積極的に行うとともに、平成 13 年度に開設した「まちなかにぎわい塾」を拠点として、商店街の新たな魅力とにぎわいの創出を図る。また、諏訪公園内拠点施設を整備するとともに、当施設を活用して、多くの市民や団体等による諸事業を推進することにより、中心市街地活性化を促進する。

これら商工業の活性化を図っていくことで雇用の維持に努めるとともに、就職が年々厳しさを増している若年者、雇用率の低下が見られる障害者等に対する就労支援に積極的に取り組む。

農林水産業については、食料の安定供給の確保に取り組み、農業・農村の有する多面的機能の維持を図る。

そこで、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体の育成並びにこれらの経営体を中心とした農業構造を確立するため、農畜水産物の安定生産・供給や、食の安全安心対策としての地産地消の推進、中核的農業者の育成確保、農業生産基盤形成、農村環境の整備などの施策を推進する。

1．三重県技術集積活用型産業再生特区について

本市産業の根幹を成す臨海部工業地帯の、高付加価値型事業への転換や次世代産業への展開を促進するため、三重県技術集積活用型産業再生特区の認定実現に取り組み、必要な規制改革を図るとともに、次のような支援施策を実施していく。

平成 12 年度より施行している企業立地促進条例により、既存事業所の新規設備投資や新規事業所の立地に対し、立地奨励金を交付する。(18 社 35 事業のうち 15 年度新規分は 5 社 10 事業を予定)

また、各事業所における新たな研究開発拠点の形成を支援するため、特区構想に沿った事業分野において、先進的な研究開発に関する新たな研究施設、設備に対して、必要となる経費の一部を助成するとともに、定置用燃料電池の実証支援(率先導入)について、県と連携して検討していく。

【主な事業】	企業立地奨励金交付事業	予算額	221,730千円
	民間研究所立地奨励金等交付事業(新規)	予算額	100,000千円

2．新規産業創出について

本市産業の集積を活かした新規産業起こしの拠点として平成 14 年度に整備した「ビジネスインキュベータ」の機能充実を図るため、インキュベーションマネージャーの確保や入居起業者に対する見本市出展補助などを実施する。また、既存中小製造業者の新事業展開等を支援するた

め、経営や技術面での指導を行える企業OB人材等の活用システムを整備するとともに、新規産業創出事業補助金の効果的運用にも努め、活力ある本市産業の構築を図る。

【主な事業】	ビジネスインキュベータ事業	予算額	15,030千円
--------	---------------	-----	----------

3. 中心市街地の活性化について

新たな魅力や活力の創出に向けて、まちづくりに関する大学の研究室を誘致した「まちなかにぎわい塾」を拠点として、商店街のまちづくりルールを策定し、それに店舗等の外装整備費補助を行う。併せて空店舗新規出店支援事業や消費者の視点に立った新たな事業展開への支援を行う。

また、中心市街地に関わる人々やまちの担い手を増やすため、諏訪公園内の歴史的建造物を改修した拠点施設を、児童館機能や、市民グループ等が主体的に取り組む様々な事業の活動拠点や憩いの場として活用し、諏訪公園と一体で、来街者や居住者のための魅力的な空間としていく。

【主な事業】	まちなかにぎわい創出事業	予算額	8,535千円
	こだわり商店街創出事業	予算額	2,567千円
	諏訪公園内拠点施設整備事業	予算額	70,000千円
	諏訪公園内拠点施設管理運営事業	予算額	16,097千円

4. 「大四日市まつり」について

本市の代表的なイベントである大四日市まつりを市民主体で実施していくため、実行委員会に対し、事業費の補助を行う。事業の実施にあたっては、大四日市まつりに高い関心を持つ市民で構成されている「21世紀の四日市まつりを創る会」を中心に、多くの市民の参画を得て、市民参画型の大四日市まつりの実現を推進していく。

また、平成9年度に始まった「秋の大四日市祭」の実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

【主な事業】	大四日市まつり等事業費補助金	予算額	15,600千円
--------	----------------	-----	----------

5. 就労対策について

就職のための資格取得を支援する就労対策事業、高校生の産業現場実習（インターンシップ）の受入れ事業所に対する奨励支援事業、また障害者の雇用促進を図る障害者雇用奨励補助事業を実施する。

なお、障害者雇用奨励補助事業を拡大し、障害者の試行的雇用を行った場合にも一部助成を行う。

【主な事業】	就労対策事業	予算額	1,690千円
	就労促進事業	予算額	1,444千円
	障害者雇用奨励補助金	予算額	2,220千円

6. 競輪事業について

初の特別競輪「ふるさとダービー四日市」を本年8月21日から24日まで開催する。この間、70カ所（競輪場：38場、サテライト等：32カ所）を臨時場外場として予定しており、180億円の売上を見込んでいる。また、昨年10月に中部地区として初めて実施したナイター競輪を、5

月の「2005年日本国際博覧会協賛競輪」を皮切りに、約半年間にわたって実施する。

【主な事業】 ふるさとダービー四日市事業 予算額 17,099,500千円

7. 米、麦、大豆、茶等の安定生産について

水田農業の推進や集団転作への取組支援を行うことにより、その安定供給に資する。

特産物の栽培技術の向上、各種生産団体活動への助成、地元農産物のPRと消費拡大のためのバスツアーの実施やホームページの作成、直売施設への支援などの地産地消の推進により、食の安全・安心の確保と市内特産物の安定生産に資する。

【主な事業】 生産調整推進対策並びに米穀買入対策事業 予算額 8,923千円
集団転作推進事業費補助金 予算額 8,840千円
関西茶業振興大会負担金(新規) 予算額 2,000千円
地産地消推進事業(新規) 予算額 1,255千円

8. 畜産物の安定生産について

生産技術の向上、家畜防疫・畜産環境の保全や生産者団体への支援(乳牛育成、銘柄豚普及、家畜ふん尿のリサイクルの推進等)によりその安定生産に資する。

【主な事業】 耕種作物活用型飼料増産対策事業(新規) 予算額 3,150千円
家畜ふん尿リサイクル推進事業(新規) 予算額 2,959千円

9. 水産物の安定供給について

水産資源の保護育成の推進を図り安定供給に資する。

【主な事業】 ヨシエビ等種苗放流事業 予算額 1,200千円

10. 中核的農業者の育成・確保について

認定農業者が本市の農業生産の大宗を担う生産構造を進めるため、認定農業者の施設・経営改善のための支援、農業後継者育成支援や優良農地の確保対策を講じる。

【主な事業】 農業経営近代化資金利子補給金 予算額 15,094千円
農業後継者対策事業費補助金 予算額 1,256千円

11. 食肉センター食肉市場の運営基盤の整備について

北勢地域の食肉流通の拠点である食肉センター食肉市場において、牛・豚を効率的に処理するための施設整備を実施する。また、枝肉取引の適正化とその流通の円滑化を図るために卸売業者が実施する集荷・販売対策事業について補助を行う。

【主な事業】 食肉センター食肉市場施設整備事業 予算額 103,400千円
市場機能強化対策事業費補助金 予算額 86,459千円

12. 農業生産基盤整備事業について

ほ場・農道・用排水路等の施設整備を図り、効率的な営農を確立するとともに、災害を未然に防止して農産物の安定生産を図る。

【主な事業】	受託ほ場整備事業（札幌地区）	予算額	17,100千円
	排水対策事業	予算額	28,600千円
	市単土地改良事業	予算額	27,000千円
	県営ため池等整備事業	予算額	23,000千円

13. 農業集落排水事業について

農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水処理施設の整備を行い、農業用排水路の水質保全及び農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。

【主な事業】	施設整備事業（水沢中部地区・小西地区）	予算額	351,975千円
	施設機能強化対策（県地区）	予算額	28,950千円

14. 漁業生産基盤整備事業について

磯津漁港施設（南防波堤）の整備を行い水産物の安定生産を図るとともに、漁港海岸の整備により背後地を防護し民生の安定を図る。

【主な事業】	地域水産物供給基盤整備事業	予算額	115,150千円
	磯津漁港海岸保全整備事業（新規）	予算額	6,000千円

都 市 計 画 部 ・ 建 設 部

都 市 計 画 部

新年度予算における基本的な方針

均衡ある本市の発展に向けて、市民の多様化する価値観や、市民参加の意識の高まりなどに適切に対応しつつ地域の実情に応じた土地利用を実現するために、都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定や都市計画法第 34 条（立地基準）に関する条例の制定にむけて調査及び研究を行うとともに、市民のまちづくり活動への支援や公園ボランティア団体等による公園管理など市民参加への取り組みを進める。

また、安全で快適な居住環境の向上のために、土地区画整理事業などの早期進捗に努めるとともに、建築基準法に基づいた建築物の許認可等の的確な業務処理や狭あい道路の整備を進め、市有建築物の整備にあたっては、安全確保はもちろんのこと維持保全経費を含む総費用のコスト縮減、環境負荷の低減、バリアフリー化の推進、既存施設の活用方法等の提案等を行い、だれもが使いやすい安全な市有建築物の整備を行う。

1．都市計画の立案・見直しについて

都市計画マスタープラン全体構想の策定を受け、住民参加による地域・地区別構想の策定を進めるとともに、全体構想の土地利用方針を平成 17 年度の定期線引きの見直しに反映するため課題箇所の抽出、土地利用の検討を行う。

【主な事業】	都市計画マスタープラン策定事業	予算額	4,150千円
	都市計画策定事業	予算額	920千円

2．まちづくり活動への支援について

市民による身近な環境改善への活動を支援する方策を検討するとともに、平成 12 年度から開催してきた市民まちづくり講座を、市民自らが講座の企画運営やまちづくり啓発の事業を行う「まちづくり広場」に発展させ、一般市民のまちづくりへの意欲向上と、事業の企画運営を通じて活動家の育成・交流を促し、まちづくり活動層の深耕を図る。

また、人的、財政的な支援のための第三者的な外部組織や公益信託等の設置について検討を行う。

【主な事業】	まちづくり活動支援事業	予算額	1,547千円
--------	-------------	-----	---------

3．公園事業について

公園及び緑地事業の推進を図るため、南部丘陵公園南ゾーンの重点的整備を進めて事業実施エリアの早期完成を目指す。富田中公園においては住民参加の協働方式により地域の特性を考慮した公園のリニューアルを進める。また、赤堀公園用地を取得し、公園整備を進める。

公園及び街路樹の適正な維持管理を図るため、箱形ブランコの代替遊具の設置、委託業務の見直し、また、街路樹の維持管理コストの低減を図るため樹種の転換を推進し、施設管理費コ

ストを意識した公園施設等の維持管理に努める。

市民の公共意識を喚起した緑化の推進のため、昨年度から実施した「花と緑いっぱい事業」を拡充し、参加ボランティア団体の拡大を図る。

【主な事業】	南部丘陵公園整備事業（国庫補助）	予算額	54,000千円
	（一体整備）	予算額	54,000千円
	富田中公園整備事業（新規）	予算額	2,000千円
	赤堀公園整備事業費	予算額	109,300千円
	公園緑地活性化推進事業	予算額	6,400千円
	公園施設管理事業	予算額	358,821千円
	花と緑いっぱい事業	予算額	14,764千円

4．建築行為に伴う道路後退用地整備事業について

安全で良好な市街地形成を図るとともに、生活環境の向上を期するため、四日市市建築行為に係る道路後退用地整備事業要綱に基づき、建築行為等の時期を促えて道路後退用地を市で確保、整備し、狭あい道路の解消を図る。

後退用地内にある既存の門、塀等の除却費用の一部や測量・分筆等の費用の一部を助成すると共に、角敷地にあたる場合報償金を交付。また、塀等については、その後新しい生垣へ転換する場合の生垣設置助成を行い緑豊かな市街地環境づくりに努める。

【主な事業】	狭あい道路対策事業	予算額	160,000千円
--------	-----------	-----	-----------

5．中心市街地活性化事業について

中心市街地の定住人口の回復を図る必要があり、住民自らが今後住み続けられるようまちの将来像を考えていくことが重要であり、その活動に対して助言するために、まちづくりの専門家を派遣する。

また、四日市市共同建替等誘導助成制度により、敷地の共同化による建替えの計画案作成に助成を行う。

【主な事業】	中心市街地活性化事業 （都市計画総務一般経費）	予算額	2,119千円
	誘導整備地区等共同化推進事業	予算額	1,000千円

6．午起土地区画整理事業の推進について

東橋北地区住環境改善の一環として、地区活性化と併せて住環境保全のため、緑地等の整備を目的とし東新町へ居住移転を行うもので、事業終息に向けて建物補償費等の組合補助を行う。

【主な事業】	午起土地区画整理事業	予算額	60,550千円
--------	------------	-----	----------

7．金場新正線周辺土地区画整理事業について

都市計画道路金場新正線は本市の重点整備路線の一つで、市内道路とのネットワークとして位置付けられ重要な路線である。また周辺地域は、狭隘な道路が入りくみ既存家屋が密集していることから、土地区画整理事業により周辺の既成市街地を含めて整備することが事業手法と

まちづくりの面で効果的であるため、既に事業の代替用地の一部として先行取得した用地を、土地開発公社健全化計画により買戻しを行う。

【主な事業】 公共用地取得事業（金場新正線用地） 予算額 882,000千円

8. 未永・本郷土地区画整理事業について

本事業の最重要課題である都市計画道路・赤堀山城線については、前年度で建物等の移転が完了し、本年度は同路線の道路築造を重点的に行い、年度末の開通を目指す。

また、建物移転については27戸を予定している。

予算額 1,178,500千円

建設部

新年度予算における基本的な方針

まちづくりの上で最も重要で、市民の関心が高い道路整備については、道路ネットワークの形成 渋滞対策 生活道路の整備 交通安全対策の4事業を進める。

河川の整備については、整備河川の重点化や河川改修以外の治水対策を検討する。

市営住宅の整備については、既存市営住宅ストックの有効活用を図る。また、老朽化住宅においては、「四日市市新・住宅マスタープラン」に基づいて建替事業を進める。

さらに、道路、河川、住宅の適正な管理に努める。

1. 道路整備事業

道路ネットワークの形成について

道路事業・街路事業の複数の手段で重点的に整備を進めている阿倉川西富田線、赤堀山城線、堀木日永線等を平成15年度から逐次供用開始する予定としており、市道道路網の充実に務めている。

これら幹線市道整備と第二名神高速道路や国県道である北勢バイパス、四日市インターアクセス道路、富田山城線、環状1号線の整備促進により道路ネットワークを形成する。

【主な事業】	【街路】堀木日永線改良事業	予算額	290,000千円
	赤堀山城線改良事業	予算額	253,000千円
	同橋梁整備事業(堀木橋)	予算額	300,000千円
	千歳町小生線改良事業	予算額	390,000千円
	地方特定道路整備事業(阿倉川西富田線 阿倉川工区)	予算額	250,000千円
	【道路】小杉52号線改良事業	予算額	300,000千円
	山村平津線改良事業	予算額	40,000千円
	大鐘19号線改良事業	予算額	180,000千円
	地方特定道路整備事業(西富田3号線 他3路線)	予算額	396,000千円
	第二名神高速道路関連事業	予算額	63,300千円
	【橋梁】萱生跨線橋耐震対策事業(下部補強工)	予算額	50,000千円

渋滞対策について

交差点改良やネック箇所の局部的改良により、市内渋滞ポイントの解消を図る。

同時に公共交通機関の利用促進のため、駅前広場や駐輪場の整備を推進する。

【主な事業】	渋滞対策事業	予算額	226,000千円
--------	--------	-----	-----------

生活道路の整備

既存の道路の再舗装や幹線道路に繋がる地区内道路の整備、狭あい道路や道路側溝等を整備

する。

【主な事業】	道路舗装事業	予算額	213,000千円
	道路新設改良単独事業（小山田川島線 他）	予算額	156,000千円
	道路環境整備等事業	予算額	68,000千円
	道路局部改良事業	予算額	50,400千円

交通安全対策

安心して通行できるよう、道路照明灯やカーブミラーの設置及び管理、歩道の整備を行う。
また、交通事故防止のための啓発事業及び駅周辺の放置自転車対策として、整理・指導・撤去等を行う。

【主な事業】	黒田平尾線交通安全施設整備事業	予算額	50,000千円
	交通安全施設整備単独事業	予算額	114,000千円
	交通安全施設等管理	予算額	52,718千円
	交通安全啓発指導事業	予算額	11,615千円
	放置自転車対策事業	予算額	38,774千円

2. 河川改修事業

限られた予算の中で、整備する河川を重点化し、河川改修のみでは、排水能力向上に限界がある十四川については、中流域に調整池等遊水機能をもたせ、雨水流入負荷の軽減を図る。

【主な事業】	朝明新川準用河川改修事業	予算額	36,000千円
	横川準用河川改修事業	予算額	30,000千円
	米洗川中流準用河川改修事業	予算額	30,000千円
	足見川都市基盤河川改修事業	予算額	12,000千円
	排水対策事業（十四川）	予算額	20,000千円

3. 管理業務

市民生活に直結した道路・河川・水路等の管理に伴う指導・啓発・許認可業務や境界査定を実施する。

また、未登記道路の解消や地方分権一括法の制定により、機能を有する国土交通省所管の法定外公共物（里道、水路）の市への譲与（平成17年3月期限）を目指し、特定業務と譲与申請と行う。

【主な事業】	境界査定業務費	予算額	4,221千円
	道路台帳整備事業	予算額	58,000千円
	未登記道路調査事業	予算額	25,000千円
	法定外公共物等特定事業	予算額	23,000千円

4. 市営住宅整備事業

計画的な改修や、高齢者・障害者向改修により、既存市営住宅ストックの有効活用を図る。
また、民間のノウハウを活用するPFI的手法により、大瀬古新町市営住宅の建替事業を進める。

【主な事業】	大瀬古新町市営住宅建設事業	予算額	12,400千円
	既設公営住宅改善事業（高齢者・障害者向改修）	予算額	9,000千円
	市営住宅整備事業（計画的改修 電気容量改良等）	予算額	97,612千円

下水道部

新年度予算における基本的な方針

下水道事業は、主に市街化区域内の雨水対策事業と污水対策事業を推進しており、大雨による浸水被害の防除、水洗化による生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るため、次のとおり下水道事業を推進する。

雨水整備事業については、都市下水路事業及び公共下水道事業により、浸水区域の解消、都市型水害対策を推進し、平成15年度末雨水対策整備率50.7%を見込む。

污水整備事業については、投資効果の高い人口集中地区を中心に事業を進め、平成15年度末処理可能区域内戸数69,190戸、人口177,600人、普及率59.9%を見込む。

浄化センター、ポンプ場の維持管理については、効率的な運転に努めるとともに、保守点検及び適切な維持修繕を行い、施設の延命を図る。

管路施設については、機能を最大限に発揮させるため、管路調査や清掃等を臨機に実施するとともに、老朽管対策や不明水対策にも取り組む。

1. 雨水整備事業について 予算額（建設改良費）2,844,781千円

【主な事業】都市下水路事業（朝明都市下水路）

大矢知地区幹線水路整備及び朝明ポンプ場場内整備

一般排水路改良工事

公共下水道事業

水路整備（八郷、大矢知、富田、海蔵、橋北、常磐、日永、塩浜、河原田）

河原田ポンプ場吐口工事、塩浜第2ポンプ場ポンプ設備更新

落合ポンプ場設備増設

三栄公園調整池及び阿瀬知雨水1号幹線工事

2. 污水整備事業について 予算額（建設改良費）3,894,795千円

【主な事業】公共下水道事業

管渠整備（富田、大矢知、八郷、羽津、海蔵、橋北、三重、常磐、川島、桜、日永、四郷、河原田）

采女中継ポンプ場測量調査設計

日永浄化センター設備整備

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

消防は、火災・水害等による人命及び財産の被害を軽減することが任務であることから、平成15年度当初予算の方針としても、災害対応・被害軽減を図るものであり、次の事項に取り組むこととする。

1．大規模災害対応について

近い将来発生が予想される東海地震など大規模災害に対して、緊急消防援助隊が有事に際して機能できるように、県内あるいは県域を越えた合同訓練の継続と自治会単位の自主防災隊の結成及び自主防災隊が有効に機能するよう、訓練等指導を推進する。

また、耐震性貯水槽の計画設置、既存防火水槽の簡易耐震化、自然水利が有効活用できる資機材の整備を図り、災害対応能力向上を推進する。

【主な事業】	自主防・市民防組織強化事業	予算額	5,401千円
	耐震性貯水槽整備事業	予算額	27,300千円
	簡易耐震水槽・水利整備事業	予算額	3,270千円

2．消防装備の導入について

消防車両・救急車両の老朽化による更新及び空気呼吸器等の消防活動資機材の近代化などを促進し、消防活動能力の向上を図る。

また、水難救助隊を発足させるにあたり、港分署に水難拠点を整備するとともに、港湾沿岸部及び湖・河川などの水難事故更には地震の津波による引き込みなどに対応し得るため水難救助機材等を整備し、隊員の養成を行ない水辺の事故に対応する。

【主な事業】	消防車両整備事業	予算額	268,800千円
	水難救助整備事業（新規）	予算額	13,824千円
	消防活動機器整備事業	予算額	5,280千円

3．消防・救急活動について

消防・救急・救助などの各種災害活動が迅速かつ適確に行えるよう、消防施設・装備の維持管理に努めるほか、急増する救急出場・救急業務に対し、高度で適切な応急処置が行えるよう、救急救命士及び救急隊員の養成・研修などを計画的に進めるとともに、医療機関との連携を図り、応急手当の質を向上させて、救急業務の高度化を図る。

また、病院到着前の応急手当の有無によって、救命率に大きな影響を与えることから、市民・企業などの各種団体に対して応急手当の普及啓発を推進する。

【主な事業】	消防車両・消防艇管理事業	予算額	22,293千円
	救命士養成事業	予算額	4,302千円
	救急 課程養成事業	予算額	669千円
	救急関連・救命講習・高度化事業	予算額	5,829千円

4. 火災予防対策について

新宿雑居ビル火災を契機とした法改正に伴い、対象となる防火対象物の立ち入り検査による調査を行うとともに、改正事項である点検報告制度等の周知徹底を図り消防法違反の是正を推進する。

【主な事業】	火災予防運動活動事業	予算額	3,168千円
--------	------------	-----	---------

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

学校教育について、平成14年4月から全面実施となった新学習指導要領においては、ゆとりのある教育活動の中で、生きる力をはぐくむことがねらいとされている。そのためには、基礎・基本を確実に身に付けることが重要となり、平成15年度も引き続き基礎学力の定着、向上への取組を行うとともに、小・中学校の教育活動の連続性を充実させる取組や、各学校の創意工夫による特色ある学校づくりについても積極的に推進する。

さらに、安全でよりよい教育環境の確保のため、学校施設整備を計画的に進めるとともに、新しい事業手法としてPFI方式の導入を図る。

社会教育・文化振興等については、これまでの行政主導型の学習機会等の提供から、市民・行政のパートナーシップに基づいた連携によって、今後ますます多様化する市民ニーズに的確に応えるとともに、郷土の歴史や風土、生活環境についての理解と知識を深める取組を通じて、市民の「心の豊かさ」や「生きがい」の充実を図る。また、青少年の健全育成については、官民協働によるパイロット事業の活用なども図りながら、引き続き積極的な取組を行う。

また、年齢や体力に応じたさまざまなスポーツに取り組むことにより、市民が健康な体と心をはぐくめるよう、スポーツ環境の整備や機会の提供に努める。

人権教育については、総合計画の「人権の尊重」の中でも重要な位置を占めており、平成15年度においても、学校教育、社会教育の場において、さらなる推進に努める。

1. 基礎学力の定着・向上について

近年、全国的に子どもたちの学力低下が指摘され、基礎学力が定着していないことが懸念されている。そこで、平成15年度は、小中学校への非常勤講師加配の対象学年を本年度よりさらに拡大し、きめ細かな教育の充実を図るとともに、小学校5年生、中学校2年生で到達度検査を実施することによって、基礎学力の定着度を把握する。さらに、昨年度に引き続き、基礎学力定着・向上検討委員会での基礎学力定着の方策や学力アップのための少人数教育のあり方等の検討を行う。

また、小中学校の教育活動の連続性や教員の連携を充実させるため、「学びの一体化」体制づくりやカリキュラム開発を行い、確かな学力の伸長を図る。

【主な事業】	基礎学力定着・向上事業	予算額	6,424千円
	基礎学力充実教員加配事業	予算額	84,259千円
	小中一貫教育推進事業（新規）	予算額	15,565千円

2. 生徒指導・いじめ・不登校対策について

いじめ・不登校など学校だけでは解決が困難な問題行動が増加するなかで、問題行動の未然防止、早期発見、早期対応等のきめ細かな指導ができるよう学校、地域、家庭それぞれが連携し、一体となった取組を行う。また、複雑化する相談の増加に対応するため、教育相談員やスクールカウンセラー、心の教室相談員の派遣によって学校におけるカウンセリングの充実を図る。また、不登校児童生徒宅への家庭訪問や適応指導教室の充実を図り、保護者や教職員への

助言や支援を行う。

【主な事業】	教育相談事業	予算額	10,259千円
	心の教室相談員事業	予算額	4,745千円
	不登校対策事業（新規）	予算額	3,000千円
	適応指導教室事業	予算額	5,099千円
	不登校児童生徒支援ボランティア事業	予算額	1,170千円

3. 安全性を高める学校施設の整備について

安全で快適な教育環境の充実を図るため、老朽化に伴う校舎改築整備を平成14年度に引き続き小学校1校で実施するほか、児童数増加に伴う教室数不足を解消するため小学校2校の増築工事を行う。また、校舎、園舎、体育館の耐震補強整備についても計画的に推進する。

さらに、給食室改修事業の実施により衛生管理強化を進めるとともに、トイレ改修、階段手摺の設置や出入り口の段差解消等のバリアフリー化施設整備についても継続して実施する。

PFI手法による校舎改築整備の推進については、PFI事業契約書作成等支援のためのアドバイザー業務委託を行う。

また、学校施設の計画的な改修を行うための財源を確保するため、施設整備基金を設立し、継続的な施設整備を進める。

【主な事業】	八郷小学校改築整備事業	予算額	129,985千円
	常磐西小学校増築事業（新規）	予算額	151,770千円
	内部東小学校増築事業（新規）	予算額	147,400千円
	耐震補強整備事業	予算額	412,700千円
	バリアフリー化整備事業	予算額	131,500千円
	給食室改修事業	予算額	53,600千円
	小中学校施設整備PFI推進事業（新規）	予算額	16,118千円
	学校施設整備基金積立（新規）	予算額	100,000千円

4. 国際理解教育の推進について

ロングビーチ市等から招致した英語指導員による中学校の英語教育の充実に努めるとともに、小学校に派遣している市内及び近郊在住の英語指導員を増員し、小学校における英語活動のさらなる充実を図る。

さらに、帰国来日外国人児童生徒の指導の充実を図るため、外国語が話せる適応指導員を拠点校・園に加えて一般校・園にも派遣し、日本語の指導や悩み事の相談等にあたる。

【主な事業】	英語指導員経費	予算額	35,529千円
	小学校英語充実事業	予算額	31,500千円
	帰国・来日外国人児童生徒教育充実事業	予算額	16,037千円

5. 特色ある学校づくりの推進について

平成14年度から実施されている新教育課程では生きる力をはぐくむために、各学校において創意工夫した特色ある教育活動を実施することが課題となっている。そのため、総合的な学習

の時間等をはじめとする各学校での特色ある学校づくりを支援する。特色づくりのための学校への予算配分にあたっては、各学校の活動内容や予算の聞き取りを行い、今まで以上に学校長に裁量権を持たせ、さらなる充実を図る。

【主な事業】 学校特色化支援事業（新規） 予算額 23,300千円

6. 家庭・地域の教育力の向上と青少年の健全育成について

学校だけでは解決することが困難な児童生徒の問題行動や青少年問題が増加しているなかで、地域社会や家庭での教育のあり方を見直すことが求められている。このため、家庭、地域、学校が一体となって行う子育てや教育の支援とともに、青少年を犯罪から遠ざけ、自主性を育てるための環境整備が一層重要な課題となる。さらに、家庭教育についても、保護者に対する学習機会の提供やその充実を図る施策が不可欠となっている。そこで、平成15年度も引き続き、家庭、地域全体の教育力の向上と青少年の健全育成のための施策に積極的に取り組み、課題解決に努める。

【主な事業】	子育て支援運営費補助金	予算額	1,724千円
	家庭教育講座委託事業	予算額	1,640千円
	学童保育事業費補助金	予算額	41,930千円
	子どもと若者の居場所づくり事業	予算額	770千円
	青少年ボランティア活動促進事業	予算額	963千円

7. 生涯学習機会の提供について

生涯を通じて市民が快適に学習や文化活動に取り組める機会や情報を提供するとともに、学校週5日制や総合的な学習の時間など学校活動の変化や市民ニーズに対応した社会教育活動を推進する。

市民の生涯学習活動への参加や連携を深めるため、市民大学一般クラスについては運営形式を見直し、市民との協働をさらに進めていく。また開館10周年を迎える博物館ではこれまでの活動成果を踏まえ、展覧会等の充実を図っていく。図書館においてはインターネットによる蔵書検索や貸出予約システムの構築などIT化を進め、学習情報提供の充実に努める。さらに博物館や少年自然の家において、学校5日制に対応した催事に取り組むことにより青少年やその保護者の学習機会の拡大を図る。

【主な事業】	生涯学習情報提供事業	予算額	2,620千円
	市民大学事業	予算額	7,569千円
	博物館特別展開催事業	予算額	73,260千円
	博物館教育普及事業	予算額	2,212千円
	図書管理システム運営事業	予算額	35,098千円
	少年自然の家活動事業	予算額	2,343千円

8. 文化振興、文化財関係について

市民に優れた芸術・文化を鑑賞する機会や活動の場を提供するとともに、文化振興条例の制定を受けて、本市にふさわしい文化振興ビジョンを策定する。また、文化財の保護については、

貴重な文化遺産の適切な管理を行うとともに、市内の文化財を紹介するホームページの作成を行い、埋蔵文化財については、平成 14 年度に引き続き、北勢バイパス建設に伴う大矢知、久留倍遺跡の大規模発掘調査を実施するとともに、埋蔵文化財の活用にも努める。

【主な事業】	文化振興ビジョン調査事業	予算額	530千円
	埋蔵文化財発掘調査受託事業	予算額	110,619千円

9. スポーツ環境の整備について

さまざまなスポーツに親しめる場所として多くの市民が利用する中央緑地運動施設について、陸上競技場の日本陸上競技連盟の2種公認継続のために必要なトラック改修工事を行うほか、耐震診断調査結果により補強が必要とされた体育館や管理棟、ボクシング場の耐震補強工事設計委託を行う。

また、地域におけるスポーツ活動の充実を図り、生涯スポーツ社会を実現するための総合型地域スポーツクラブ設立を目指し、広報啓発活動及びモデル実施地区の検討を行う。

【主な事業】	中央緑地運動施設整備事業	予算額	26,227千円
	総合型地域スポーツクラブ育成事業	予算額	1,394千円

10. 人権教育推進事業

昨年3月に特別措置法が期限切れとなり、今後も引き続き、同和教育の理念や成果を人権教育の重要な柱として捉え、学校教育・社会教育の場において人権教育リーダーの育成と人権教育のさらなる推進を図り、人権尊重都市にふさわしい市民の人権意識の高揚に努める。

【主な事業】	学校人権教育リーダー養成事業（新規）	予算額	572千円
	市民人権教育活動支援・充実事業	予算額	5,220千円
	子ども人権文化創造事業	予算額	5,540千円

水 道 局

新年度予算における基本的な方針

長引く不況の影響や節水意識の浸透などにより、昨今の水需要は一段と減少傾向が強まり、現状においては、需要の底入れ、あるいは回復基調への転換を期待できる状況にないことから、水道経営の先行きは極めて厳しい見通しにある。そのため、中・長期的に水道経営を見据え、将来における健全財政の堅持と安定・安全給水の向上を目標に、より効率的で経済的な事業運営を図っていく必要がある。したがって、経営改善への取り組みや経費の削減を一層強化するとともに、給水収益等収入に相応した事業規模に抑制することを基本に、事業を取捨選択し、水道事業の課題の解消や給水サービスの維持向上に必要な事業について積極的に取り組む。

1. 水源確保・安定供給について

将来にわたり、常に安全な水を安定的に供給するため、新規水源の確保と既存地下水源の保全に努めるとともに、水源施設、配水施設の計画的な整備拡充により、水源の安定性の向上と効率的で安定性の高い配水システムの構築を図る。さらに、震災時におけるライフライン確保のため、基幹施設の耐震化を推進し、施設水準の向上を図る。

【主な事業】 第1期水道施設整備事業 予算額 1,317,363千円

2. 水質管理について

鉛濃度の水質基準が平成15年4月から現行の0.05 mg/?から0.01 mg/?に強化されるため、家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管の解消に向けて、担当係を新設して更新計画を作成し、鉛給水管が集中する地区に重点を置いた計画的な取り組みを始める。さらに、鉛問題等に関連して水質検査業務量の増加が見込まれるため、検査機器の充実を図り、水質管理体制を強化する。

【主な事業】 鉛給水管布設替事業 予算額 150,000千円
水質検査機器購入事業 予算額 15,800千円

3. 経営改善について

事務執行体制の簡素合理化と業務コストの削減を図り、効率的で経済的な事業運営を行うため、一部の業務を外部委託する。

【主な事業】 水道料金等収納業務委託事業(新規) 予算額 46,700千円
水道メータ取替業務委託事業(新規) 予算額 12,900千円

市立四日市病院

新年度予算における基本的な方針

国は医療制度改革を進める中で医療機関の役割分担を明確にし、地域医療の効率化を目指しており、当院としても地域の医療機関との連携を強化しつつ、急性期・高度専門医療を重点的に担う病院としての役割を明確にしていく方針を掲げている。その一環として救急医療体制の充実を図るべく救急棟の整備を行ったところであるが、当年度においては、今後さらに医療の効率化及び質の向上を図るべく電子カルテの導入に向けて研究を進める。また、施設・設備の老朽化の進行等に伴い、経費の増嵩も必至であることから、経費の節減に努める一方で、急性期入院加算の取得をはじめとして、収入確保に向けての対策を講じるなどして経営基盤の安定化に努める。

1. 病院施設整備事業について

当院は、改築後24年を経過したことに伴う施設の経年劣化等により、計画的に大規模改修を進めていく必要があり、本年度は老朽化及び耐震強化対策のための給水設備の改修工事、老朽化に伴う手術室・集中治療室空調熱源の改修工事及び頭部血管撮影装置の更新に伴う撮影室の改修工事を行う。

【主な事業】	給水設備改修事業	予算額	23,100千円
	手術室・集中治療室空調熱源改修事業	予算額	32,300千円
	頭部血管撮影室改修事業	予算額	32,800千円

2. 医療機器等整備事業について

当院の目指している最新の高度・専門医療を提供していくうえで必要不可欠な高度医療機器等の整備を図るための事業である。耐用年数の経過に伴う処理能力の劣化や、陳腐化による相対的な性能低下に対処するため機器の更新等を行う。

【主な事業】	頭部血管撮影装置更新	予算額	157,500千円
	CT更新	予算額	115,500千円
	その他医療機器更新等	予算額	227,000千円

主な事業の見直し事業調書 (116件: 496,013千円)

(単位:千円)

事業名	平成14年度 予算額 (A)	平成15年度 予算額 (B)	差引 (B) - (A)	説明	所属名
【市長公室】					
四日市大学地域政策研究所共同研究事業	4,000	3,000	1,000	研究テーマ選定及び研究体制など事業の進め方を見直す	政策課
市PR番組制作・放送委託事業	8,216	1,152	7,064	現在、三重テレビで月1回放送している「夢四日市」を、必要に応じて(年1~2回)四日市市をPRする番組に変更する	広報情報課
国際交流啓発事業	900	1,683	783	生活ガイドブックを作成する(ポルトガル語、中国語版)	国際課
ロングビーチ交流事業	7,249	5,678	1,571	交流事業の事業内容の見直しを行う	国際課
天津市交流事業	18,487	9,919	8,568	環境研修の期間短縮、訪問団受入を事業内容の見直しを行う	国際課
基幹系業務のアウトソーシング完了に伴う外部委託	85,380	68,216	17,164	住民情報等ホストコンピュータ利用による基幹系業務の運用の外部委託化の完了により、経過期間に増員していた委託SE等を2名減員す	IT推進課
秘書課交際費	3,500	3,000	500	交際費を精査する	秘書課
【総務部】					
特別研修事業	10,016	6,411	3,605	3年間実施した職場活性化・CS向上実践研修は、今後は職場ごとに実践を図る。また、管理職対象の公務員倫理研修の充実を図る	職員研修所
市庁舎等管理運営事業	370,189	347,616	22,573	総合会館及び電話交換業務の委託化を図る	管財課
【財政部】					
四日市たばこ販売協同組合補助金	1,000	800	200	段階的削減による減	市民税課
市民税賦課事務事業	42,274	37,791	4,483	組織見直しに伴う事務の整理合理化による減	市民税課
固定資産税賦課事務事業	100,641	79,942	20,699	今後毎年、地番現況図修正を行うとともに、平成13、14年度の継続事業として地図情報システムのデ・タ更新を行う	資産税課
さわやかテレフォン事業(嘱託職員雇用)	18,318	27,555	9,237	徴収体制の強化策として、前年度に引き続き嘱託職員を増員し、簡易な滞納者に対する電話催告の強化を図り、収納率の向上を図る	納税課
自主納税推進事業	50,181	31,186	18,995	前納報奨金見直しに伴う減	納税課

【市民部】					
集会所建設費補助金	50,000	35,000	15,000	建築等にかかる経費について交付対象経費を1事業当たり50万円以上であったのを100万円以上に変更	市民生活課
保健衛生普及事業	42,333	23,156	19,177	国民健康保険の人間ドックの見直し(胃ガン・子宮ガン検診等受診料助成費補助金事業と共通検査項目を整理統合)	保険年金課
【保健福祉部】					
民生委員児童委員協議会 連合会補助金	30,127	24,102	6,025	補助金見直しにより削減	保健福祉課
保護司会補助金	1,980	1,580	400	補助金見直しにより削減	保健福祉課
四日市傷痍軍人会補助金	890	712	178	補助金見直しにより削減	保健福祉課
三重県原爆被災者の会四 日市支部補助金	117	93	24	補助金見直しにより削減	保健福祉課
四日市医師会補助金	19,000	15,200	3,800	補助金見直しにより削減	保健福祉課
四日市歯科医師会補助金	6,000	4,800	1,200	補助金見直しにより削減	保健福祉課
四日市薬剤師会補助金	1,260	1,008	252	補助金見直しにより削減	保健福祉課
遺族対策費補助金	1,800	1,440	360	補助金見直しにより削減	保健福祉課
更生保護婦人会補助金	135	258	123	補助金見直しにより削減。15年度は中部大会が本市で開催されるため150千円を臨時的に 上乘せする	保健福祉課
社会福祉協議会運営費補 助金	141,268	127,327	13,941	補助金見直しにより削減	保健福祉課
シルバー人材センター運営 費補助金	19,800	15,000	4,800	補助金見直しにより削減	保健福祉課
重症心身障害者手当	170,920	111,027	59,893	市単独扶助費の見直しにより削減(4,000円/ 月 2,000円/月)	保健福祉課
重症心身障害児手当	13,426	8,100	5,326	市単独扶助費の見直しにより削減(4,000円/ 月 2,000円/月)	保健福祉課
障害者福祉推進事業	600	480	120	障害者大会での補助対象経費の見直し	障害福祉課
あさけワークス管理運営委 託	50,916	50,176	740	委託仕様の見直しによる削減	障害福祉課

共栄作業所管理運営委託	76,684	72,506	4,178	委託仕様の見直しによる削減	障害福祉課
たんぼぼ管理運営委託	108,856	103,283	5,573	委託仕様の見直しによる削減	障害福祉課
地区敬老行事事業	27,806	24,599	3,207	補助単価の見直しによる削減 (650円/人 720円/人)	介護・高齢福祉課
敬老金支給事業	65,281	1,702	63,579	支給対象者の見直しによる削減	介護・高齢福祉課
敬老訪問事業	287	54	233	敬老訪問対象者を100歳以上から年度中100歳到達者及び最高齢の男女に見直す	介護・高齢福祉課
訪問給食事業	92,074	91,337	737	配食対象者のうち市民税課税世帯の市負担額を150円から100円に見直す	介護・高齢福祉課
老人社会参加活動育成事業	2,137	1,685	452	地区の老人クラブ会員数により決定する地区ごとの助成金の額を削減	介護・高齢福祉課
老人クラブ運営費補助事業	18,358	14,625	3,733	補助単価の見直しによる削減	介護・高齢福祉課
福祉人材養成事業	1,200	800	400	ホームヘルパー養成研修3級課程の実施機関を4ヶ所から2ヶ所に減らす	介護・高齢福祉課
同和対策費補助金	5,980	6,448	468	運動団体・自治会補助金の計画的な削減。地区公会所移管の激変緩和措置としての段階的廃止による助成	同和課
隣保館一般事業	6,200	7,792	1,592	隣保館運営審議会の間答申を受けて、人権啓発事業等を充実	同和課
社会福祉施設管理運営事業	14,596	3,566	11,030	大型共同作業場保守点検経費を使用者負担に変更	同和課
地方改善施設整備事業	26,810	10,700	16,110	大型共同作業場維持管理経費を使用者負担に変更	同和課
保育所事務事業(市単民間加算)	101,288	86,694	14,594	事務費加算、給食費加算の廃止。未満児保育の補助単価の増額	児童福祉課
民間保育所延長保育事業費補助金	66,863	66,009	854	市単部分の減額	児童福祉課
民間保育所運営費補助金	31,399	28,502	2,897	補助単価の見直し	児童福祉課
母子福祉協力員活動助成	230	184	46	助成単価の見直しによる削減 (5000円 4,000円)	児童福祉課
母子家庭児童激励事業	840	375	465	中学校卒業児分廃止	児童福祉課
障害児機能強化事業費補助金	254	204	50	補助対象の見直しとその基準額の減額	児童福祉課

母子福祉センター管理運営事業	5,916	4,733	1,183	委託仕様の見直しによる削減	児童福祉課
法外扶助	45,050	34,695	10,355	夏季及び歳末の一律的な見舞金については減額、教育に関する小中学校の入学支度金は据え置き、高校入学支度金は増額とし、就	保護課
歯科医療センター管理運営事業	54,660	52,426	2,234	日曜日の応急歯科診療を廃止	保健センター
食生活改善対策事業	1,309	734	575	委託仕様の見直しにより削減	保健センター
健康教育事業	3,000	1,821	1,179	事業内容の見直しにより削減	保健センター
健康相談事業	3,134	2,036	1,098	事業内容の見直しにより削減	保健センター
基本健康診査事業	437,300	460,495	23,195	自己負担額の見直し	保健センター
胃がん検診事業	108,894	106,248	2,646	自己負担額の見直し	保健センター
子宮がん検診事業	43,486	42,811	675	自己負担額の見直し。子宮体部がん検診を廃止し個別検診の対象年齢を拡大	保健センター
肺がん検診事業	3,106	5,530	2,424	自己負担額の見直し	保健センター
乳がん検診事業	9,493	10,155	662	自己負担額の見直し。40歳以上についてはマンモグラフィによる検査を実施	保健センター
大腸がん検診事業	26,679	23,303	3,376	自己負担額の見直し	保健センター
歯の衛生週間行事費補助金	720	576	144	補助金見直しにより削減	保健センター
介護予防事業	3,316	2,991	325	委託仕様の見直しにより削減	保健センター
健康増進事業・施設管理運営事業	178,800	154,047	24,753	ヘルスプラザの事業内容及び運営体制の見直し(この他に人件費2名分削減)	三重北勢健康増進センター
【商工農水部】					
障害者雇用奨励補助金	3,306	2,220	1,086	障害者の試行的雇用を行った事業所に対して、奨励金を支給(制度の拡大)	商工課
新規産業創出事業	34,226	19,674	14,552	ビジネスインキュベータへの指導者配置等、起業家支援のための機能の充実	商工課
商工業情報化支援事業	24,200	19,501	4,699	企業情報化支援に向けた講座メニューへの見直し	商工課

コンピューターミュージアム運営事業	24,827	19,283	5,544	企業情報化支援に向けた業務の見直し	商工課
地場産業振興事業費補助金	1,000	2,000	1,000	萬古業界の主体的な活性化努力への重点支援	商工課
萬古焼見本市等開催事業	1,815	515	1,300	事業効果の観点からの見直し	商工課
勤労者総合福祉センター管理運営事業	28,208	24,178	4,030	管理運営方式の見直し	商工課
労働者福祉会館管理運営事業	8,117	7,546	571	〃	〃
農業後継者対策事業費補助金	1,578	1,256	322	青少年クラブ補助金の補助率の見直し	農林水産課
農業まつり開催費補助金	3,000	2,000	1,000	開催場所の見直し、対象経費の減	農林水産課
集団転作推進事業費補助金	11,053	8,840	2,213	補助率の変更	農林水産課
地区農業推進協議会交付金	4,000	3,000	1,000	対象経費の減	農林水産課
経営対策体制整備推進事業	240	100	140	事業全体の見直し	農林水産課
農業振興地域整備促進事業	558	426	132	印刷部数の見直し	農林水産課
市民園芸啓発事業	206	140	66	受講料の見直し	農業センター
茶業振興センター施設管理運営事業	2,951	1,958	993	事業全体の見直し	農業センター
【環境部】					
環境教育推進事業	10,830	8,157	2,673	委託仕様の見直し	環境保全課
環境計画推進事業	8,780	8,220	560	太陽光発電設置補助事業については、補助内容の見直しにより削減し、四日市公害を語るビデオ制作事業について充実を図る	環境保全課
国際環境協力推進事業	7,500	6,600	900	委託仕様の見直し	環境保全課
大気汚染監視測定事業	39,684	39,464	220	大気汚染常時監視の欠測時間の一層の減少のため、測定機器と測定値の点検項目の見直しを行う(点検項目を2項目追加)	環境保全課
水質汚濁監視測定事業	17,470	11,420	6,050	水質汚濁防止法の対象事業所等と立入時の測定項目の見直しを行う(100検体 86検体)	環境保全課

悪臭監視測定事業	955	1,183	228	規制区域の拡大に伴いパトロールのコースを増やし、悪臭苦情に対応する件数の見直しを行う(2コース12地点 3コース23地点)	環境保全課
騒音振動監視測定事業	6,060	2,424	3,636	騒音振動の環境測定地点の見直しを行う(騒音の面的評価15地点を3年間で実施)	環境保全課
大気汚染監視機器整備	12,300	4,200	8,100	更新計画を見直し、必要最低限に抑える(機器4台から1台にする)	環境保全課
ごみ収集車両関係経費	66,659	50,900	15,759	ごみ収集車へのクリーン軽油等の利用、排出ガスのクリーン化装置の装着等を進める	生活環境課
【都市計画部・建設部】					
(建設部)					
土木積算システムの新規更新	20,130	8,568	11,562	土木積算システムの効率化を図るため、新システムの導入を行う	道路交通課ほか
道路補修及び維持修繕	220,000	185,000	35,000	維持修繕工事の単価契約等の導入を図る	道路交通課
私道整備費補助金	1,000	2,400	1,400	私道整備補助金の内容を見直し、私道整備の促進を図る	建設管理課
交通安全啓発推進事業費	13,874	11,615	2,259	事業内容の見直し	道路交通課
【教育委員会】					
学校体育振興事業	324	1,186	862	大規模校(小学校)での水泳指導困難度を緩和する事業を追加	指導課
教育振興一般経費	5,203	3,606	1,597	中学校進路検査の内容見直し(1学年分を廃止)	指導課
小学校英語充実事業	20,632	31,500	10,868	3年生以上年間10時間の英語教育の確保と指導内容の向上のため、外部委託(5人 7人)	指導課
子育て支援運営費補助金	900	1,724	824	地域住民が主体となった子育て支援事業の拡大	指導課
一般管理運営費(小学校)	326,389	311,371	15,018	光熱水費の一部を学校・園の自主管理に委ね、効率的な運営を図る	学校教育課
一般管理運営費(中学校)	193,352	170,098	23,254	"	学校教育課
一般管理運営費(幼稚園)	33,210	31,592	1,618	"	学校教育課
教育センター教育相談事業	5,609	6,209	600	障害のある子どものための教育相談、不登校対策のための施策の充実を図る	教育センター

子ども人権文化創造事業	6,240	5,540	700	地域人権教育推進委託 1校拡大、キッズ・ホリデースクール内容見直し	人権・同和教育課
生涯学習情報提供事業	287	2,620	2,333	ホームページの維持更新に加えて、民間の講座等も掲載した学習情報誌を作成	生涯学習課
放課後児童健全育成事業 (学童保育事業)	31,471	41,930	10,459	保育の充実を一層図るため、補助内容の改正を行う。新規2地区の開設を予定	生涯学習課
芸術鑑賞会等開催事業	3,100	1,300	1,800	中学生を対象とした芸術鑑賞会の休止	文化課
指定文化財記録保存事業	440	1,137	697	指定文化財を紹介するインターネットホームページを作成し、情報発信を行う	文化課
移動図書館運営事業	0	5,652	5,652	移動図書館運転業務を民間事業者へ委託	図書館
特別展等開催事業	83,000	73,260	9,740	展覧会にかかる委託仕様の見直し	博物館
移動天文車運営事業	602	1,271	669	移動天文車運転業務を民間事業者へ委託	博物館
博物館・プラネタリウム館管理運営事業	152,813	129,654	23,159	観覧者への託児サービス提供、保守委託仕様の見直し等	博物館
プラネタリウム運営事業	33,708	20,990	12,718	番組制作委託仕様の見直し	博物館
プラネタリウム維持管理事業	15,217	13,400	1,817	保守委託仕様の見直し	博物館
総合型地域スポーツクラブ育成事業	503	1,394	891	モデルクラブ設立のために事業を拡大	スポーツ課
全国大会等出場選手激励金	4,264	3,411	853	助成基準の見直し	スポーツ課
【水道局】					
鉛給水管布設替事業	90,000	150,000	60,000	事業の進捗を図るため、担当係を新設して執行体制を強化する	給水課

新規事業調書 (66件 : 1,457,564千円)

(単位 :千円)

事業名	平成15年度 予算額	説明	所属名
【市長公室】			
市民運行バス支援事業	3,600	NPO等によるバス運行について運行経費の一部を助成する	政策課
外国人共生推進事業(新規部分)	3,100	共生推進員を雇用するとともに、外国人集住地域での共生を支援する(新規部分)	国際課
外国人集住都市会議負担金	50	外国人集住都市との情報交換により、課題の解決を図る	国際課
第12回世界地方都市十字路口会議開催事業	9,000	ロングビーチ市等の海外4都市、国内2都市による国際会議を開催する	国際課
北勢広域電子自治体基本計画事業	23,811	平成14年度に策定の「北勢広域電子自治体基本計画」に基づき、北勢17市町共同により電子自治体の早期実現に向けた調査研究及びシステム整備を行う	IT推進課
【総務部】			
アンケート調査システム整備事業	3,000	各所属で実施しているアンケート調査を全庁的に取り組めるようなシステムを導入する	行財政改革推進室
人権学習センター運営事業	540	人権学習センター開設にともなう事業費(定期講座・パネル作成)	人権センター
入札情報公表システム整備事業	497	入札の公告、結果等をより積極的に公表するため、ホームページを整備する	調達契約課
地震対策事業	73,750	木造住宅無料耐震診断の実施、「広報よっかいち」耐震診断啓発特集号の発行、防災マップ13万部の作成・各戸配布・防災体制の強化充実	防災対策課
災害情報提供事業	818	防災啓発番組の制作・放送	防災対策課
総合防災システム整備事業	800	携帯電話メールによる防災情報提供の実施	防災対策課
【財政部】			
自動電話催告システム導入事業	12,000	事務の効率化を図るため、自動電話催告の新システムを導入し、新規滞納者(現年)の抑制並びに長期滞納者(少額)の件数削減を図る	納税課
自主納税推進事業 (口座振替推進員雇用)	3,901	納期内納付の推進策として、口座振替加入率を向上するため口座振替推進員を雇用し、自主納税の一層の推進を図る	納税課
【市民部】			
オリエンタドール(ラ) (生活相談員)配置事業	2,261	四郷地区市民センターに相談員を配置し、日本語の話せないブラジル人の窓口での通訳や生活相談業務を行う	市民生活課
地域社会づくり総合事業費補助金	59,940	従前の地域社会ふれあい活動事業費補助金を廃止し、地区で弾力的かつ総合的に執行できるように補助金を創設	市民生活課

男女共同参画事業	603	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と行政が一体になり、広くその機運を醸成し、意識の高揚を図るため、男女共同参画にかかる宣言の策定を検討する	女性課
戸籍情報システム運営事業	6,510	戸籍システムのアクセスログ取得機能を強化する	市民課
住民基本台帳事務事業	505	住民基本台帳の正確性向上のため、登録内容確認通知の送付を行う	市民課
戸籍事務事業	5,003	明るい窓口づくりのため、記載台等の更新(1,215千円) 地区市民センター窓口応援の臨時職員雇用(3,788千円)	市民課
【保健福祉部】			
不妊治療費助成事業	10,000	少子化対策として、不妊治療に対する経済的負担の軽減を図るため、治療に係る医療費の一部を補助する(年間で上限10万円とし、2年までとする)	保健福祉課
心身障害者小規模作業所建設費補助金	21,105	日永地区に小規模作業所を建設するため、県補助と合わせ建設工事費の3/4を補助する	障害福祉課
知的障害者短期入所事業	6,900	県の事務委譲を受けて、短期の宿泊や日中預かりを実施する	障害福祉課
知的障害児短期入所事業	2,400	県の事務委譲を受けて、18歳未満の知的障害児や重症心身障害児を短期の宿泊や日中預かりを行う	障害福祉課
知的障害者小規模通所授産施設運営補助事業	13,112	社会福祉法人わかたけが就労の困難な知的障害者等に授産活動を行い、一般就労を促進するための施設運営を補助する	障害福祉課
勤労者福祉施設取得事業	105	三重勤労身体障害者体育センターの取得	障害福祉課
ふれあいいきいきサロン設立補助事業	10,000	高齢者が地域で気軽に集える場の設立等に対し補助する	介護・高齢福祉課
後期高齢者社会参加促進事業	21,233	75歳以上の高齢者を対象に、地域住民自らが行う介護予防の取り組みの運営等に要する費用の一部を補助する	介護・高齢福祉課
民間保育所特定保育事業費補助金	5,376	特定保育事業を実施する民間保育所に対し補助する	児童福祉課
認可外保育施設健康診断料補助金	349	認可外保育施設の職員の健康診断料に対し補助する	児童福祉課
児童養護施設等支援事業	17,900	民営化する「希望の家」の児童の処遇向上のための職員配置、施設修繕等に対し補助する	児童福祉課
【商工農水部】			
民間研究所立地奨励金等交付事業費	100,000	「三重県技術集積活用型産業再生特区構想」に沿った事業分野での新たな研究開発拠点の形成を支援するための奨励制度の創設等	商工課
四日市勤労者総合福祉センター取得事業	1,709	四日市勤労者総合福祉センターの取得	商工課
高岡山憩いの広場施設取得事業	105	高岡山憩いの広場施設の取得	商工課

都市農業支援フォローアップ事業費補助金	475	POSシステムリース料助成により、地元農産物の市民への直売供給体制を支援	農林水産課
地産地消推進事業	1,255	ホームページ作成及び地元農産物生産農家視察の実施により、地産地消を推進	農林水産課
ブランドニッポン農産物供給体制確立事業	150	伊勢茶の生産から流通までの一貫した産地体制の確立に向けた研修の実施	農林水産課
機能性肥料高度活用推進事業	250	環境に配慮した減肥料試験圃場の設置及び技術の普及、研究	農林水産課
関西茶業振興大会負担金	2,000	第56回関西茶業振興大会の四日市市開催に伴う負担金	農林水産課
耕種作物活用型飼料増産対策事業	3,150	ロールベアラー等の稲ワラ収集・梱包用機械導入に対する助成により、耕種・畜産の連携による稲ワラの安定供給を推進	農林水産課
家畜ふん尿リサイクル推進事業	2,959	耕種農家と畜産農家が稲ワラと家畜堆肥とを交換活用することにより環境保全型農業を推進	農林水産課
磯津漁港海岸保全整備事業	6,000	老朽化と浸食により機能低下をきたしている既存の海岸堤防の整備・補修	農村整備課
【環境部】			
大気汚染監視測定事業（第2名神環境測定事業）	2,400	第2名神の供用開始により、川越～伊坂間において大気環境測定等を実施する	環境保全課
一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,000	資源循環型社会を踏まえて、今後のごみ処理基本計画を策定する	生活環境課
【都市計画部 建設部】			
（都市計画部）			
都市計画策定費	920	平成17年度の定期線引き見直し作業にむけて、課題箇所の抽出、土地利用の検討を行う	都市計画課
まちづくり活動支援事業	1,547	市民による身近な環境整備を支援するための方策を検討し、市民企画・運営による学習・情報交換・活動の場を開設する	都市計画課
富田中公園整備事業	2,000	防災面での利用を考慮した都市公園として市民参加のワークショップ方式で実施計画を作成する	公園緑地課
（建設部）			
赤堀山城線の供用開始	—	赤堀山城線（堀木～東阿倉川）の供用開始	基幹道路推進課
小杉52号線の供用開始	—	小杉52号線（国道365号～赤堀山城線）の供用開始	道路交通課
【教育委員会】			

学校施設整備PFI推進事業	16,118	PFI手法による学校老朽校舎改築整備事業の円滑遂行のための事務支援のアドバイザー業務委託及び審査委員会による事業審査	教育施設課
学校施設整備基金積立金	100,000	将来の学校改築等の施設整備に備えるため、基金を設置し積立を行う	教育施設課
常磐西小学校増築事業	151,770	児童数増加に伴う教室不足を解消するため増築整備	教育施設課
内部東小学校増築事業	147,400	児童数増加に伴う教室不足を解消するため増築整備	教育施設課
小中学校一貫教育推進事業	15,565	小中学校の教育活動の連続性を確保・充実する方策等を推進し健やかな成長と学力を伸長させる	指導課 学校教育課
学校特色化支援事業	23,300	各学校からの聞き取りをもとに、段階的な予算配分を実施し、各校の創意工夫を生かした特色ある教育活動の実施を支援する	指導課 学校教育課
不登校対策事業	3,000	不登校児童生徒への有効的な対応として、家庭訪問を充実	指導課
基礎学力充実教員加配事業	18,587	臨時教員の加配事業に小学校3年生を追加 (小1・2年生、中1年生 小1, 2, 3年生、中1年生)	学校教育課
人権教育実践推進事業	2,779	中学校ブロックの内7ブロックにて、人権教育を実施する	人権・同和教育課
学校人権教育リーダー育成事業	572	小中学校教員を対象に人権教育の指導者・リーダー育成を図る 20人(3年間)	人権・同和教育課
社会人権教育指導者充実事業 (人権まちづくり講座)	100	各地区同推協及び市民を対象に人権教育の指導者・リーダーの育成を図る	人権・同和教育課
なや学習センター工学演習室管理運営事業	491	なや学習センターに整備されたI講習用パソコンを事業終了に伴い、市民の学習用として貸出を実施	生涯学習課
体験活動ボランティア支援事業	573	地域と学校が連携協力して体験活動・ボランティア活動を推進するための協議や情報収集、情報提供ができる体制整備	生涯学習課
図書館運営業務整備事業	9,972	図書館カウンター業務の効率的運用のための整備事業	図書館
【消防本部】			
水難救助活動拠点整備事業	7,350	15年度発足する水難救助隊の活動拠点として、港分署の施設改修工事を行い整備する	消防本部
【市立四日市病院】			
診療体制充実事業	452,298	救急医療の充実を図るため、新救急棟の本稼働を開始する。また、より専門的な治療を提供し、緩和ケアの充実を図るため、精神科を設置する(外来診療)	
【水道局】			
水道料金等収納業務委託事業	46,700	事務執行体制の簡素合理化と業務コストの削減を図り、効率的で、経済的な事業運営を行うため、各業務の一部を外部委託し、人員を削減する	料金課
水道メータ取替業務委託事業	12,900		給水課

廃止事業調書 (49件 : 315,438千円)

(単位 :千円)

事業名	平成14年度 予算額 (A)	説明	所属名
【市長公室】 職員広報事業 まちづくり視察団派遣事業	600 3,830	職員への1人1台パソコンの配備に伴い、必要な情報は庁内LAN (ノーツ) を通じて提供する環境が整ったため、紙を使った職員広報を廃止する 所期の目的を達成したため、派遣事業を廃止する	広報情報課 国際課
【総務部】 外部監査委託事業	13,000	外部監査制度について一定の成果を収めたため廃止する	総務課
【市民部】 ふれあい活動事業費補助金 実践型健康づくり推進モデル事業	22,709 10,000	地域社会づくり総合事業費補助金創設のため廃止 モデル事業の廃止 (平成12～14年度の認定)	市民生活課 保険年金課
【保健福祉部】 三重県柔道整復師会四日市地区補助金 老人医療費助成事業 敬老サービス券支給事業 同和地区公会所維持管理委託事業 母親クラブ補助金 乳児院「児童養護施設 希望の家」 後方病院患者受入業務費補助金 献血推進事業費補助金 市民健康づくり大会開催事業	350 19,146 30,692 1,730 282 - 1,080 153 853	補助金見直しにより全額削減 三重県の制度廃止に伴い、本市も平成15年8月31日を持って制度を廃止し、2年間の経過措置を設ける (15年度予算19,384千円) 75歳以上を対象に支給していた敬老サービス券を廃止する。その事業に替えて「介護予防」の促進を目的に後期高齢者社会参加促進事業を新設する 各地区公会所の維持管理を地元自治会に移管する 当初目的の達成により廃止 平成15年4月1日をもって社会福祉法人に移管する 補助金見直しにより全額削減 事業見直しにより補助金を廃止 民間団体の自主運営に移行	保健福祉課 保健福祉課 介護・高齢福祉課 同和課 児童福祉課 児童福祉課 保健センター 保健センター 保健センター
【商工農水部】			

三重友愛連絡会三泗地区同盟補助金	184	補助金を廃止	商工課
学生就職セミナー	679	商工会議所中小企業等振興事業費補助金(35950)に再編	商工課
陶器の日事業費補助金	294	萬古業界の主体的な活性化努力への重点支援を図るため、支援施策全般の見直しを図る中で、廃止	商工課
三重県信用保証協会出捐金	7,169	三重県信用保証協会の経営基盤強化策の変更に伴い廃止	商工課
四日市花火大会事業費補助金	13,200	打ち上げ会場の工事により休止	商工課
農業イベント参加	274	県主催の農業イベントへの参加を休止	農林水産課
産地システム化推進対策事業	500	国庫補助事業メニューの組換に伴う廃止。	農林水産課
ナタネづくり推進事業	490	平成12年度から3カ年間の事業実施により、一定の効果を 得たため廃止	農林水産課
経営構造対策事業	113,716	対象事業がないため廃止	
経営基盤確立推進対策事業	1,050	”	農林水産課
【都市計画部 建設部】			
(都市計画部)			
都市計画基礎調査	2,000	都市計画策定費として再編	都市計画課
都市計画閲覧図修正事業	900	目的を達成したため休止	都市計画課
都市景観形成支援事業	1,420	まちづくり活動支援事業として再編	都市計画課
市民まちづくり講座事業	804	まちづくり活動支援事業として再編	都市計画課
駐車場案内システム整備事業	1,500	有効活用について検討のため休止	都市計画課
都心居住促進モデル事業	4,700	事業内容の見直し	都市整備課
1日動物園開催事業	1,332	緑化推進功労者表彰と併せて1日動物園を開催してきたが 廃止とし、花と緑いっぱい事業の発表会として再編	公園緑地課
(建設部)			
朝明川整備促進期成同盟会	62	期成同盟会活動の在り方を見直し、同盟会を「連絡協議会」と改組し、実態に即した活動を行う	建設管理課

【下水道部】			
水洗便所改造費助成金	5,275	汲み取り又は個人浄化槽から水洗便所への改造に対して助成を行ってきたが、一定の目的を達したため廃止 但し、水洗便所改造資金あっせん及び利子助成は継続	下水管理課
【教育委員会】			
私立学校等安全対策費補助金	2,970	緊急対策として平成14年度に実施した助成事業であるが、所期の目的は果たせたものとして廃止	教育総務課
小中学校通学区制度等検討事業	1,000	「四日市市小・中学校通学区制度等検討委員会」での検討が終了。今後は同委員会からの答申に沿って、事務局内部で検討を継続	教育総務課
教職員研修費	2,477	生徒指導等研修委託事業を廃止	指導課
学校活性化支援事業	5,400	学校特色化支援事業に再編	指導課
学校安全教育推進事業	170	学校特色化支援事業に再編	指導課
中学生海外派遣等事業	10,290	事業見直しのため廃止	指導課
障害児教育推進事業	305	学校特色化支援事業に再編	指導課
地域に開かれた学校づくり推進事業	585	学校特色化支援事業に再編	指導課
中学生サミット推進事業	395	生徒会活動についてホームページ等で情報交換が可能のため	指導課
部活動指導委託料	5,904	学校特色化支援事業に再編	学校教育課
部落史地域資料編成事業	1,315	2年間で編集した部落史学習地域資料が完了したため	人権・同和教育課
情報通信技術講習推進事業	18,000	所期の目的を達成したため事業を廃止	生涯学習課
文化活動団体育成事業	200	所期の目的を達成したため事業を廃止	文化課
国民体育大会選手育成費補助金	1,000	県市の役割分担により廃止	スポーツ課
四日市シティロード事業費補助金	1,000	事業見直しのため一時休止	スポーツ課
【消防本部】			
消防音楽隊活動事業	4,453	事業内容の見直しにより一時休止	消防本部

平成15年度四日市市のマトリックス予算について

マトリックス予算とは

マトリックス予算とは、テーマごとの施策を縦軸に、関係する部局を横軸に取り、その年度の予算全体を総合的に表す手法です。本市では、多様化する市民のニーズに対応するために、各部局の枠組みを越えて、横断的・総合的な行政システムを再構築する必要性から、また、各部局の重複事業の洗い出し等にも活用することを目的として、平成10年度からマトリックス予算を作成し、公表を行っています。

本市のマトリックス予算は、平成10年度に策定した「総合計画」で掲げた「人と文化と自然を育む活気あふれる港まち四日市」の都市像の実現のため、都市づくりの基本理念に基づき、施策の柱となる5つの目標で分類しています。

平成15年度の一般、特別及び財産区の各会計の当初予算額を各項目ごとに計上しているため、マトリックス予算の総額は、企業会計を除く各会計の予算額の合計と一致します。また、全ての事業費の分類を行った関係上、施設管理運営費、各特別会計への繰出金、戸籍事務等の経常的な行政経費は行政事務費として計上しています。

今後の方向性

現在、マトリックス予算は、「総合計画」を基本に分類を行っていますが、今日の右肩下がりの経済状況を踏まえ、真に必要な政策・施策の体系化を図っていく必要があります。

このような中、本市では、平成15年度当初予算編成において、「業務棚卸表の活用」や「総額管理枠配分方式」という編成手法を導入し、事業の取捨選択や時代に即した柔軟な予算編成を行いやすくし、市民への説明責任を果たしていくという新しい取り組みを始めました。

今後とも、業務棚卸表においてもマトリックス予算の考え方を活かし、業務棚卸表における上位目的や任務目的の体系化を図ることにより、部局を越えた施策単位での予算配分を行う仕組みづくりなど、今年度の取り組みをさらに推し進めてまいりたい。

都市づくりの基本理念

「市民が主体となって創りあげる新しい市民社会」

「自然と共生し、快適に暮らせる循環型社会」

「一人ひとりの個性を重視し、人権を尊重する社会」

「豊かな市民生活をささえ、新たな都市活力を生み出すまち」

5つの基本目標

豊かな環境が実感できるまちづくり

1. 土地利用の基本目標
2. 水と緑を活かしたまちづくり
3. 快適な生活を支えるまちづくり
4. 魅力と活力のあるまちづくり
5. 災害に強いまちづくり
6. 計画的な土地利用の推進に向けて

いきいきとした交流のあるまちづくり

1. 市民が交流するまちづくり
2. 都市社会を支える道路網の整備
3. 市民生活を支える公共交通体系の整備
4. 活気あふれる港づくり
5. 高度情報化時代の情報ネットワークの形成

にぎわいと活力にあふれるまちづくり

1. 産業の振興
2. 新たな産業の創出
3. 交流人口を高める産業の形成
4. 就労環境の充実

健康で安心して暮らせるまちづくり

1. みんなで支える福祉のまち
2. 健康づくりの推進
3. 未来あるこどもを育てる環境づくり
4. 障害のある人が自立し、等しく社会参加できるまち
5. 安心と生きがいのある長寿社会づくり
6. 安全な市民生活の確保

のびやかな心を育むまちづくり

1. 人権の尊重
2. 障害学習の推進
3. 「生きる力」を育む学校教育の充実
4. 未来を支える青少年の育成
5. 芸術・文化の振興
6. 生涯スポーツの振興

平成15年度 マトリックス予算表(当初)

(単位:千円)

関連項目	総務部	他市長公室	市民部	保健福祉部	商工農水部	環境部	都市計画部	建設部	消防本部	教育委員会	合計	前年度予算額
豊かな環境 が実感できる まちづくり											0	0
土地利用の基本目標												
水と緑を活かしたまちづくり		783,632			6	8,152	603,096				1,394,886	1,916,006
快適な生活を支えるまちづくり					397,336	1,484,595	2,774,038				4,655,969	5,214,159
魅力と活力のあるまちづくり							1,000				1,000	5,700
災害に強いまちづくり	106,366						310,510	34,386	412,700		863,962	807,900
計画的な土地利用の推進に向けて							23,417				23,417	29,204
推進一般経費						1,131,105	13,500				1,144,605	1,241,480
小計	106,366	783,632	0	0	397,342	2,623,852	3,725,561	34,386	412,700		8,083,839	9,214,449
いきいきとした 交流のある まちづくり												
市民が交流するまちづくり		20,580	87,370				1,496				109,446	125,644
都市社会を支える道路網の整備							3,829,490				3,829,490	5,048,160
市民生活を支える公共交通体系の整備		46,845					13,600				60,445	39,000
活気あふれる港づくり		1,463,520									1,463,520	1,494,995
高度情報化時代の情報ネットワークの形成		67,845	4,500		38,784						111,129	130,943
推進一般経費							500				500	1,000
小計	0	1,598,790	91,870	0	38,784	0	3,845,086	0	0	0	5,574,530	6,839,742
にぎわいと活力 にあふれる まちづくり												
産業の振興					2,626,367						2,626,367	3,499,906
新たな産業の創出		2,173			342,185						344,358	253,113
交流人口を高める産業の形成					173,507						173,507	207,061
就労環境の充実				800	93,685						94,485	97,475
推進一般経費											0	0
小計	0	2,173	0	800	3,235,744	0	0	0	0	0	3,238,717	4,057,555
健康で安心 して暮らせる まちづくり												
みんなで支える福祉のまち				4,272,171							4,272,171	3,758,373
健康づくりの推進			94,172	1,859,798		838,476					2,792,446	2,766,743
未来ある子どもを育てる環境づくり				1,469,942	105					41,930	1,511,977	668,325
障害のある人が自立し、等しく社会参加できるまち				2,578,510						131,500	2,710,010	2,756,497
安心と生きがいのある長寿社会づくり				11,361,291							11,361,291	10,754,021
安全な市民生活の確保			2,246				229,890	294,821			526,957	503,597
推進一般経費				3,055							3,055	1,659
小計	0	0	96,418	21,544,767	105	838,476	229,890	294,821	173,430	23,177,907	21,209,215	
のびやかな心を 育むまちづくり												
人権の尊重	2,382		12,413	19,914	12,787					42,376	89,872	120,521
生涯学習の推進										96,351	96,351	128,391
「生きる力」を育む学校教育の充実										1,812,429	1,812,429	2,051,951
未来を支える青少年の育成					240					26,195	26,435	31,617
芸術・文化の振興										171,540	171,540	247,234
生涯スポーツの振興										73,397	73,397	39,685
推進一般経費											0	0
小計	2,382	0	12,413	19,914	13,027	0	0	0	2,222,288	2,270,024	2,619,399	
一般行政経費												
人件費	5,918,412	48,083	448,679	4,090,014	979,002	1,580,009	1,520,055	2,763,913	3,728,440	21,076,607	21,717,215	
行政事務費	16,546,046	969,844	21,564,545	23,941,924	29,171,492	1,215,956	1,326,573	358,483	3,224,999	98,319,862	3,224,999	
公債費	12,343,622	0	1,004	1,500	178,459	7,900	696,969	0	0	13,229,454	13,172,618	
予備費	97,083	0	34,911	900	1,500		251,866	0	0	386,260	425,330	
小計	34,905,163	1,017,927	22,049,139	28,034,338	30,330,453	2,803,865	3,795,463	3,122,396	6,953,439	133,012,183	120,508,840	
合計	35,013,911	3,402,522	22,249,840	49,599,819	34,015,455	6,266,193	11,596,000	3,451,603	9,761,857	175,357,200	164,449,200	

平成 15 年 度 マ ト リ ッ ク ス 予 算 主 要 事 業

(単位 千円)

マ ト リ ッ ク ス 項 目	事 業 名	部 局	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	
豊かな環境が 実感できるま ちづくり	水と緑を活かしたまちづくり	花と緑いっぱい事業費	14,764	10,600	
		南部丘陵公園整備事業費	104,530	69,660	
	快適な生活を支えるまちづくり	勤労者住宅支援資金融資貸付金	建設部	366,400	389,100
		大瀬古新町市営住宅建設事業費	建設部	12,400	21,700
		合併処理浄化槽設置費補助金	環境部	189,790	287,400
		既存集落環境整備事業費	環境部	30,000	500
		農業集落排水施設整備事業費	商工農水部	380,925	369,700
		集団回収活動奨励費補助金	環境部	23,500	20,500
		再生可能物処理事業費	環境部	475,028	486,000
		災害に強いまちづくり	地震対策事業費	総務部	73,750
	耐震性貯水槽整備事業費		消防本部	28,635	28,101
	耐震補強事業費		教育委員会	412,700	340,600
	準用河川改修事業費		建設部	89,760	92,900
	土砂災害情報相互通報システム整備事業費		建設部	50,000	30,000
	計画的な土地利用の推進に向けて	都市計画基本図整備事業費	都市計画部	16,800	16,800
		まちづくり活動支援事業費	都市計画部	1,547	0

(単位 千円)

マトリックス項目		事業名	部局	本年度予算額	前年度予算額
いきいきとした 交流のあるま ちづくり	市民が交流するまちづくり	地域社会づくり総合事業費補助金	市民部	59,940	22,709
		在住外国人共生推進事業費	市長公室	3,300	0
	都市社会を支える道路網の整備	渋滞対策事業費	建設部	226,000	248,000
		道路橋梁整備事業費	建設部	1,449,408	1,826,200
		街路整備事業費	建設部	1,598,612	1,346,260
	市民生活を支える公共交通体系の整備	市民運行バス支援事業費	市長公室	3,600	0
	活気あふれる港づくり	四日市港管理組合負担金	市長公室	1,463,520	1,490,395
	高度情報化時代の情報ネットワークの形成	コンピュータミュージアム運営費	商工農水部	19,283	24,827
		商工業情報化支援事業費	商工農水部	19,501	24,200

(単位 千円)

マトリックス項目		事業名	部局	本年度予算額	前年度予算額
にぎわいと活力にあふれるまちづくり	産業の振興	地産地消推進事業費	商工農水部	1,255	0
		集団転作推進事業費補助金	商工農水部	8,840	11,053
		関西茶業振興大会負担金	商工農水部	2,000	0
		耕種作物活用型飼料増産対策事業費	商工農水部	3,150	0
		家畜ふん尿リサイクル推進事業費	商工農水部	2,959	0
		産業高度化推進調査費	商工農水部	4,868	3,371
		まちなかにぎわい創出事業費	商工農水部	8,535	12,521
		諏訪公園内拠点施設整備事業費	商工農水部	70,000	42,495
	新たな産業の創出	新規産業創出事業	商工農水部	19,674	34,226
		企業誘致活動事業費	商工農水部	681	851
		企業立地奨励金交付事業費	商工農水部	221,730	117,400
		民間研究所立地奨励金等交付事業費	商工農水部	100,000	0
	交流人口を高める産業の形成	諏訪公園内拠点施設管理運営費	商工農水部	16,097	0
		大四日市まつり等事業費補助金	商工農水部	15,600	17,000
	就労環境の充実	就労対策事業費	商工農水部	1,690	1,690
		就労促進事業費	商工農水部	1,444	2,045
		障害者雇用奨励補助金	商工農水部	2,220	3,306

(単位 千円)

マトリックス項目		事業名	部局	本年度予算額	前年度予算額
健康で安心して暮らせるまちづくり	みんなで支える福祉のまち健康づくりの推進	生活保護扶助費	保健福祉部	4,272,171	3,758,373
		基本健康診査事業費	保健福祉部	460,495	437,300
	その他の検診事業費	保健福祉部	188,097	191,720	
	公害健康被害補償給付事業費	環境部	781,000	840,000	
	未来ある子どもを育てる環境づくり	不妊治療費	保健福祉部	10,000	0
		特定保育事業費補助金	保健福祉部	5,376	0
		知的障害児短期入所事業費	保健福祉部	2,400	0
		障害児デイサービス事業費	保健福祉部	1,108	0
		児童虐待防止対策事業費	保健福祉部	2,908	719
		保育所建設事業費	保健福祉部	220,370	57,200
		民間児童養護施設等支援事業費	保健福祉部	17,900	0
		学童保育事業費補助金	教育委員会	41,930	31,471
		障害のある人が自立し、等しく社会参加できるまち	心身障害者小規模作業所建設費補助金	保健福祉部	21,105
	安心と生きがいのある長寿社会づくり	ふれあいいきいきサロン設立事業費補助金	保健福祉部	10,000	0
		後期高齢者社会参加促進事業費	保健福祉部	21,233	0
		家族介護支援事業費	保健福祉部	88,563	73,063
		在宅介護支援センター事業費	保健福祉部	139,493	140,382
	安全な市民生活の確保	放置自転車対策事業費	建設部	38,774	38,633
		救急関係事業活動費	消防本部	5,829	4,674
		消防車両購入費	消防本部	275,300	80,600
		消防活動用機器整備費	消防本部	8,124	8,774
		消費生活啓発事業費	市民部	1,307	1,365

(単位 千円)

マトリックス項目		事業名	部局	本年度予算額	前年度予算額
のびやかな心を育むまちづくり	人権の尊重	人権啓発事業費	総務部	2,382	1,972
		学校人権教育リーダー育成事業費	教育委員会	572	0
		子ども人権文化創造事業費	教育委員会	5,540	6,240
		市民人権教育活動支援・充実事業費	教育委員会	5,220	0
		ファミリーサポートセンター事業費	市民部	5,458	5,119
	生涯学習の推進	市民大学経費	教育委員会	7,569	8,823
		生涯学習情報提供事業費	教育委員会	2,620	287
		生涯学習振興事業費	教育委員会	11,758	16,122
		図書館資料整備費	教育委員会	30,700	38,000
		図書管理システム運営費	教育委員会	35,098	31,115
	「生きる力」を育む学校教育の充実	学校施設整備基金積立金	教育委員会	100,000	0
		学校施設整備PFI推進事業費	教育委員会	16,118	0
		教育相談事業費	教育委員会	4,050	3,330
		基礎学力定着向上事業費	教育委員会	6,424	5,483
		小中学校一貫教育推進事業費	教育委員会	15,565	0
		学校特色化支援事業費	教育委員会	23,300	0
		不登校対策事業費	教育委員会	3,000	0
		英語指導員経費	教育委員会	35,529	36,800
		適応指導教室事業費	教育委員会	5,099	4,143
		基礎学力充実教員加配事業	教育委員会	84,259	67,015
		小学校英語充実事業費	教育委員会	31,500	20,632
		常磐西小学校増築事業費	教育委員会	151,770	0
	内部東小学校増築事業費	教育委員会	147,400	0	

(単位 千円)

マトリックス項目	事業名	部局	本年度予算額	前年度予算額
未来を支える青少年の育成	子ども広場整備事業費補助金	教育委員会	7,000	8,500
	子どもと若者の居場所づくり事業費	教育委員会	770	1,000
	体験活動ボランティア支援事業費	教育委員会	573	0
芸術・文化の振興	博物館特別展等開催費	教育委員会	73,260	83,000
	プラネタリウム運営事業費	教育委員会	20,990	33,708
	市民文化祭等開催費	教育委員会	4,080	5,100
	文化振興財団自主事業費補助金	教育委員会	13,600	17,000
	埋蔵文化財保護事業費	教育委員会	7,268	5,925
	指定文化財保存事業費補助金	教育委員会	1,745	2,340
	指定文化財記録保存事業費	教育委員会	1,137	440
	生涯スポーツの振興	学校開放事業費	教育委員会	11,300
総合型地域スポーツクラブ育成事業費		教育委員会	1,394	503
中央緑地運動施設整備事業費		教育委員会	26,227	6,900

(単位 千円)

マトリックス項目		事業名	部局	本年度予算額	前年度予算額
一般行政経費	行政事務費	人件費	全会計	21,076,607	21,717,215
		第4次情報化推進事業費	市長公室	397,293	289,779
		自動電話催告システム事業費	財政部	12,000	0
		介護保険特別会計繰出金	財政部	1,666,282	1,526,375
		下水道事業会計繰出金	財政部	8,299,367	8,587,692
		競輪事業車券払戻金	商工農水部	21,075,000	10,491,000
		国民健康保険一般被保険者療養給付費負担金	市民部	7,371,687	6,437,475
		老人保健医療給付費負担金	保健福祉部	18,670,172	20,245,513
		一般会計公債費	財政部	12,343,622	12,484,540